

【鹿児島県】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）

自治体名	鹿児島県
担当課名	教育庁保健体育課
電話番号	099（286）5323

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	1,563,124人	部活動数	1,682部活
市区町村数	19市20町4村	都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校数	204校	都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済
公立中学校生徒数	43,420人		

実証事業に参加した市区町村数	4市2町
実証事業に参加した拠点校数(域内の合計)	23校
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数(域内の合計)	46部活

地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

鹿児島県においては、令和4年12月にスポーツ庁及び文化庁から示された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を受け、既存の「鹿児島県部活動適正化検討委員会」から発展的に移行した「鹿児島県学校部活動地域連携等推進協議会」等での意見を参考にして、令和5年5月に「学校部活動の地域連携や地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を発出した。方針では、学校部活動の地域連携・地域移行に向けた基本的な考え方を示した上で、各市町村に対して、関係者による意見交換を行うための協議会等の設置を要請している。これを受け、令和5年度末までに43市町村のうち41市町村において、教育委員会や学校関係者、保護者代表や地域における関係競技団体・スポーツクラブの代表者等が参加する、部活動の地域移行に向けた体制構築のための協議会もしくは準備委員会が設置されたところである。未設置の2村については検討中である。

令和5年度は4市2町で実証事業を実施したが、この実証事業や各市町村の協議会等であげられている課題としては、①地域クラブ活動の受け皿となる運営団体の整備・充実、②指導者や活動する施設の確保、③指導者に対する報酬や運営団体の活動費となる会費の在り方、④参加する生徒の移動に係る経費の在り方等がある。鹿児島県教育委員会としては、市町村の取組を支援するため、令和5年度に市町村の担当者や学校管理職、部活動の指導者や地域の指導者に対する説明会や研修会を開催したところである。

鹿児島県学校部活動の在り方及び地域連携や地域クラブ活動の在り方に関する方針
【概要】
令和5年5月 鹿児島県教育委員会

I 学校部活動
教育課程外の活動である学校部活動について、適切な運営等の在り方を示す。

(概要)
・ 教師の部活動への関与について、法令等に基づき業務改善や勤務管理
・ 部活動指導員や外部指導者を確保
・ 心身の健康管理・事故防止の徹底、休養・ハラスメントの根絶の徹底
・ 週あたり2日以上以上の休養日の設定(平日1日、週末1日)
・ 部活動に強制的に加入させることがないようとする
・ 学校と地域が協働・融合した形でスポーツ・文化芸術活動環境整備の推進

II 新たな地域クラブ活動
学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として整備すべき新たな地域クラブ活動の在り方を示す。

(概要)
・ 地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実
・ 地域スポーツ・文化振興担当部署や学校担当部署、関係団体、学校等の関係者を集めた協議会などの体制の整備
・ 指導を希望する教師等の円滑な兼職業の在り方
・ 競技志向の活動だけでなく、複数の運動種目・文化芸術分野など、生徒の活動等に選んだプログラムの確保
・ 休日のみ活動する場合も、原則として1日の休養日を設定
・ 公共施設を地域クラブ活動で使用する際の負担軽減・円滑な利用促進

III 学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備
新たなスポーツ・文化芸術環境の整備に向けて、関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むために、その方向性について示す。

(概要)
・ まずは休日における地域移行の環境整備の推進
・ 平日の環境整備はできるところから取り組み、休日の取組の状況等を検証し、改革を推進
・ 地域の実情にじた、段階的な体制の整備を推進
・ 令和5年度から令和7年度までの3年間で改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組む。実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す
・ 県及び市町村は、方針・取組内容・スケジュール等を周知

IV 大会等の在り方の見直し
学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等に応じた大会等の在り方について方向性を示す。

(概要)
・ 大会参加資格を地域クラブ活動の会員等も参加できるように見直し
※ 鹿児島県中体連は令和5年度から大会への参加を条件を付して承認、その意義を要請
・ 大会等への引率、運営に関する方向性
・ 県及び市町村の大会等の在り方(開催回数・種目、複数の活動を経験したい生徒等のニーズに対応した機会を設ける等)

県内各市町村の協議会(準備委員会等)実施状況

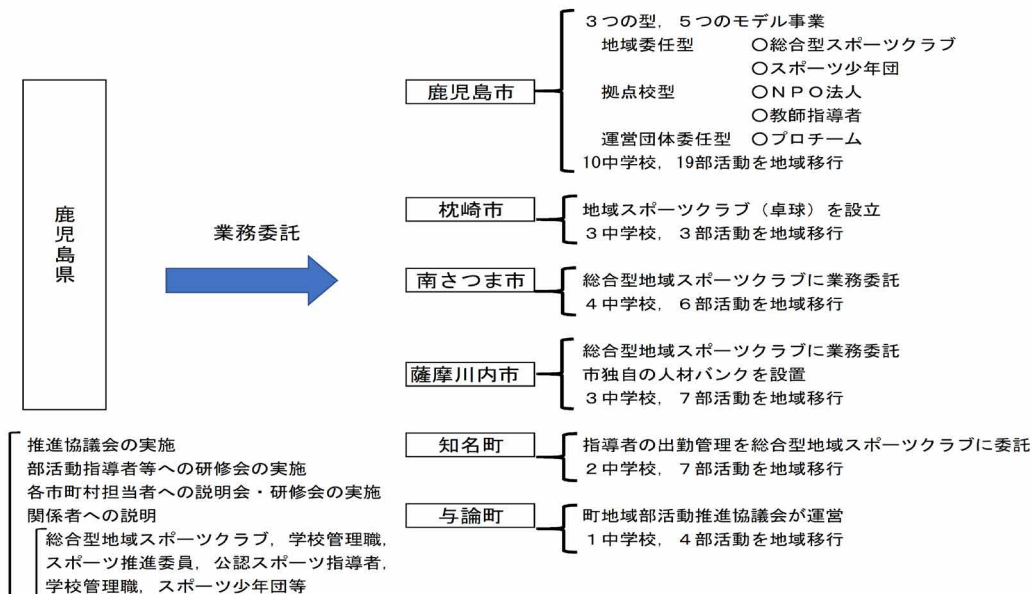
既に実施済み	19市19町2村
令和5年度中に実施予定	1町
未定	2村

(令和5年12月28日現在)

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼事業実施体制図（鹿児島県と市町における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

● 教育委員会【保健体育課】

（学校体育安全係）

県の推進協議会や指導者等への研修の開催だけでなく、市町村における地域移行の推進に対する助言など、部活動の地域連携・地域移行に関して、中心的な役割を担っている。

（スポーツ振興係）

県内における広域スポーツセンターやスポーツ少年団、スポーツ推進委員等に関して所管し、会議や研修会等において部活動の地域連携・地域移行に関する情報発信を行っている。

年間の事業スケジュール

- 【4月】 県とランドブレイン株式会社との契約締結，県と実施市町との契約締結，第1回県・市町村学校部活動地域連携等連絡委員会開催，兼職兼業の手引き等発出，第1回部活動地域移行推進プロジェクトチーム幹事会開催，第1回部活動地域移行推進プロジェクトチーム会議開催
- 【5月】 第1回鹿児島県学校部活動地域連携等推進協議会開催，学校部活動及び地域クラブ指導者研修会開催，県スポーツ推進委員第1回理事会にて説明，「学校部活動の地域連携や地域クラブ活動の在り方等に関する方針」発出
- 【6月】 第1回広域スポーツセンター研修会にて説明，第2回県・市町村学校部活動地域連携等連絡委員会開催，鹿児島地区教頭研修会資料提供
- 【7月】 鹿児島県公認スポーツ指導者研修会にて説明，教育事務所長会にて説明，市町村教育委員会研修会にて説明，第2回大島地区校長研修会にて説明
- 【8月】 県スポーツ推進委員第2回理事会にて説明，第2回指導主事会にて説明・事例発表・グループ討議，市町村に対する調査（協議会等の設置状況等）実施
- 【10月】 市町村に向けた令和6年度概算要求に係るzoom説明会開催，県外視察（新潟県，長岡市）実施，市町村に対する調査（地域移行推進状況・R6実証事業等意向）実施
- 【11月】 県内実証事業実践視察（南さつま市，薩摩川内市，知名町）実施，第2回県スポーツ少年団常任委員会にて説明
- 【12月】 県内実証事業実践視察（枕崎市）実施
- 【1月】 県内実証事業実践視察（与論町）実施，県外視察（広島県，広島市）実施，第2回部活動地域移行推進プロジェクトチーム幹事会開催，第2回部活動地域移行推進プロジェクトチーム会議開催
- 【2月】 鹿児島県スポーツ推進審議会にて説明，第2回鹿児島県学校部活動地域連携等推進協議会開催

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

鹿児島県では、平成30年度から、学校教育の一環として行われる部活動の適正な運営等について理解を深め、指導者の資質を高めることを目的として、生徒を中心に据えた部活動の具現化へ向けた指導の在り方に関する研修会を実施してきた。令和5年度は、部活動の地域連携・地域移行を進める上で、参加対象を部顧問の教諭及び部活動指導員、外部指導者から、地域の指導者にも広げ、「学校部活動及び地域クラブ指導者研修会」として実施した。

取組の成果

研修会は2日間開催し、参加者275人の内訳は中学校部活動関係者78人（28.3%）、高等学校部活動関係者41人（14.9%）、地域の指導者156人（56.7%）であった。受講者からは、「子どもたちの運動能力や体力の特徴や現状がわかり、幼少期の運動の必要性を感じた」「トレーニングの原則や生理運動学的な視点からの効果等を活用して、合理的なトレーニングを進めていきたい」といった感想をいただき、大変好評であった。

担当部活動	中学校		高校		地域の指導者	指導主事	合計
	教職員	部活動指導員	教職員	部活動指導員			
バレーボール	10	2	11		3		26
陸上競技	14		2		8		24
バスケットボール	5		3		3	1	12
サッカー	6		1		2	1	11
軟式野球	11						11
ソフトテニス	8		2				10
剣道	4		3		3		10
バドミントン	2		3		2		7
硬式野球			7				7
ラグビー			1		5		6
卓球	4		1				5
セーリング					4		4
柔道	1		1		2		4
ホッケー	1				1		2
水泳	2						2
その他	2	1	3		1	3	10
担当部活動なし	5					7	2
※「その他」は、10競技（各1人）							14
※「担当部活動なし」は、管理職や総合型地域スポーツクラブ職員等							165

特に工夫した事項

今年度は、2名の県内大学教授に講師を務めていただき、「生徒の体力の現状と課題」「効果的な指導に活かす運動生理学の基礎知識」という演題で講義をしていただいた。例年、指導者の方々にとって興味深い内容を選定しており、過去、体罰根絶やメンタルトレーニング、ボトムアップといった内容を取り扱った。鹿児島県の特徴でもある、離島等の遠隔地の方々への参加しやすさを考慮し、今回は、オンライン方式での開催とし、結果、多くの参加をいただいた。

年	形式	内容
H30	講義	いかにして生徒のやる気を高めるか、引き出すか！
R元	講義・演習	自ら考えて積極的に行動する力を育むボトムアップ理論
R2	講義	選手を伸ばすメンタルトレーニング
R2	演習	自身を持ってプレーするプラス思考のトレーニング実践
R3	講義・演習	心に響くコミュニケーション ペップトーク ～やる気を引き出す魔法の言葉～
R4	講義・演習	視点を変えるだけで指導力が高まる！ ～体罰不要の関わり方とは～
R5	講義	生徒の体力の現状と課題
R5	講義	効果的な指導に活かす運動生理学の基礎知識

今後の課題と対応方針

今年度計画していた、関係各所と連携した指導者確保及び人材バンクの設置については、結果的に実施できなかった。今年度、県内の様々な場所において説明を行ったが、部活動の地域連携・地域移行に関する認識の温度差を感じた。担当だけでなく県教育委員会全体で、競技団体や大学等の関係各所における部活動の地域連携・地域移行に係る意識の高揚を図るため、今以上に機会を捉えて必要性の説明及び啓発に努めていく。人材バンクの設置に関しては、指導者の質の担保として、指導者に求める資格についてや県として指導者の認定制度を設ける場合の認定講習やブラッシュアップのための研修についてなど、他県やスポーツ庁、日本スポーツ協会の動向を注視しているところである。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

前述の通り、鹿児島県としては、県スポーツ協会管轄の公認スポーツ指導者やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブを取りまとめる広域スポーツセンターなど、様々な機会を捉えて、部活動の地域連携・地域移行に関して説明や資料提供を行った。その中で、地域移行の実施主体となっていたくべく、また、指導者として活動していただくべく、その必要性や啓発に関する説明を行った。

取組の成果

鹿児島県内の公認スポーツ指導者に対する研修会は、ハイブリッド形式での開催で、休日の会議時間外の説明であったにもかかわらず、対面40人オンライン60人の参加者があった。スポーツ少年団に対しては、年度途中からのアプローチとなり、県スポーツ少年団常任委員に対しての説明にとどまった。広域スポーツセンター研修会は、行政関係24人総合型地域スポーツクラブ関係33人に対して説明を行った。成果としては、電話問合せだけでなく、わざわざ質問に訪ねて来られた方もおり、スポーツ協会への問合せもあったところで、啓発活動の大切さを実感している。

年	月	日	曜	会議等名称	内 容	
R5	4	12	水	第1回指導者主事会（第1回県・市町村学校部活動地域連携等連絡委員会）	オンラインPPT説明（参加者60人）	
		16	火	学校部活動及び地域クラブ指導者研修会	オンラインPPT説明	
		18	木	学校部活動及び地域クラブ指導者研修会	オンラインPPT説明（参加者275人（5/16合計））	
		23	火	県スポーツ推進委員第1回理事会	配付資料にて説明（参加者23人）	
		6	火	第1回広域スポーツセンター研修会	PPTにて説明（参加者 行政24人総合型33人）	
		27	火	第2回県・市町村学校部活動地域連携等連絡委員会	オンラインPPT説明（参加者27人）	
	7	30	金	第2回県・市町村学校部活動地域連携等連絡委員会	オンラインPPT説明（参加者22人）	
		2	日	鹿児島県公認スポーツ指導者研修会	ハイブリッドPPTにて説明（対面40人オンライン60人）	
		25	火	市町村教育委員会研修会	資料配付	
		28	金	第2回大島地区校長研修会	オンラインPPT説明（参加者121人（校長105人、事務所16人））	
		8	21	月	スポーツ推進委員第2回理事会	PPTにて説明（参加者21人）
		24	木	第2回指導者主事会（第2回県・市町村学校部活動地域連携等連絡委員会）	事前集約06AICPPTにて回答（参加者56人）	
R6	2	11	22	水	第2回スポーツ少年団常任委員会	PPTにて説明（参加者 9人）
		5	月	県スポーツ協議会	PPTにて説明（参加者 人）	

特に工夫した事項

説明にあたっては、地域連携・地域移行の意図や方針、地域連携と地域移行に関する整理だけでなく、対象となる方々に関係する、留意しておいていただきたい事項を必ず含むようにした。また、混同されやすい指導者の分類（部活動指導員、外部指導者、地域の指導者）については、必ず内容に組み入れた。しかし、依然として指導者の分類について理解されていない面が多く見られる。今後も継続して整理・啓発する場面を多く設定していきたい。

外部指導者・部活動指導員・地域の指導者について

外部指導者

基本的にボランティアとしての活動。
 活動中に対する責任の所在が不明確であるので、外部指導者だけの指導や大会等の引率はできない。

部活動指導員

学校設置者（主に市町村）による任用を受けて配置され、活動に対して報酬が支給される。

【職務】 指導、大会・練習試合等の引率、生徒指導に係る対応、事故発生時の現場対応等

【求められること】 技術的・専門的な指導を行うとともに、担当教諭と日常的に十分な連携を図る。
 定期的に研修を受け、情報共有を行う。

地域の指導者

地域移行したクラブ活動における指導者。クラブに所属する。
 学校管理下の活動ではないので、保険等に注意が必要。

今後の課題と対応方針

今年度は、競技団体や大学との連携については、うまく実施することはできなかった。競技団体が一同に介する機会は限られているが、来年度はそこに時間をいただけるよう働きかけていきたい。また、大学とは、県だけでなく市町村も含め、連携を図る機会が持てなかった。市町村の協議会等に大学側も参画していただけるよう、働きかけていきたい。

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

令和5年度 県内市町村における協議会等の設置状況【令和5年12月末現在】

地区	市町村名	中学校数	運動部活動数	文化活動数	準備委員会・協議会	協議会・準備委員会の正式名称	構成人数	開催回数	方針や推進計画の策定
鹿児島	1 鹿児島市	39	368	83	○	鹿児島市学校部活動地域連携等推進協議会	12	3	○
	2 日置市	5	46	8	○	日置市部活動在り方検討委員会	14	3	×
	3 いちき串木野市	5	24	3	○	いちき串木野市地域部活動推進協議会	15	3	○
	4 三島村	4	2	1	×	【検討中】	-	-	×
	5 十島村	7	7	3	×	【検討中】	-	-	×
南薩	6 枕崎市	4	24	4	○	枕崎市地域部活動推進協議会	12	3	×
	7 指宿市	5	34	7	○	指宿市部活動地域連携・地域移行準備委員会	7	2	×
	8 南さつま市	5	29	5	○	南さつま中学校部活動地域移行検討委員会	11	3	×
	9 南九州市	3	27	5	○	部活動地域移行準備委員会（※10月から協議会）	20	4	×
北薩	10 阿久根市	3	25	4	○	部活動地域移行推進協議会	12	2	×
	11 出水市	7	48	11	○	出水市部活動地域移行推進協議会	8	3	○
	12 薩摩川内市	11	80	15	○	「休日における部活動の地域移行」推進会議	20	7	○
	13 さつま町	1	11	2	○	さつま町部活動地域移行準備委員会	8	1	○
始良伊佐	14 長島町	5	15	4	○	長島町学校部活動地域移行推進協議会	19	1	×
	15 霧島市	13	93	16	○	霧島市地域部活動推進協議会	15	3	×
	16 伊佐市	2	15	4	○	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する検討委員会	12	2	×
	17 始良市	5	50	10	○	始良市中学校部活動地域移行検討委員会	13	1	×
大隅	18 湧水町	2	9	2	○	地域部活動推進協議会準備会議	7	1	×
	19 鹿屋市	12	93	13	○	鹿屋市部活動地域移行推進協議会	29	4	×
	20 垂水市	1	9	3	○	垂水市地域部活動推進協議会	17	2	×
	21 曾於市	3	27	4	○	曾於市部活動地域移行推進協議会	15	2	×
	22 志布志市	5	23	4	○	志布志市部活動地域移行推進協議会	14	3	×
	23 大崎町	1	10	2	○	大崎中学校部活動地域移行検討委員会	13	3	×
	24 東串良町	1	7	1	○	東串良町中学校部活動地域移行推進協議会	10	1	×
	25 錦江町	2	10	0	○	錦江町部活動地域移行準備委員会	5	3	×
26 南大隅町	2	8	0	△	【令和5年度中に実施予定】	-	-	×	
熊毛	27 肝付町	5	17	1	○	肝付町中学校部活動地域移行検討委員会	12	1	×
	28 西之表市	1	15	2	○	部活動の地域移行に向けた準備委員会	5	1	×
	29 中種子町	1	8	2	○	中種子町部活動地域移行に係る事前検討会	8	1	×
	30 南種子町	1	4	2	○	南種子町部活動地域移行検討委員会	13	1	×
大島	31 屋久島町	4	10	3	○	屋久島町中学校部活動地域移行検討委員会	14	1	×
	32 奄美市	12	52	6	○	奄美市中学校部活動地域移行推進会議	22	4	○
	33 大和村	1	3	1	○	地域部活動推進連絡協議会	10	1	○
	34 宇検村	4	6	0	○	宇検村地域部活動推進協議会	12	1	×
	35 瀬戸内町	8	16	2	○	瀬戸内町部活動地域移行検討委員会	15	1	×
	36 龍郷町	3	4	1	○	龍郷町中学校部活動地域移行連携協議会	34	2	○
	37 喜界町	1	7	2	○	喜界町地域部活動推進協議会	20	1	×
	38 徳之島町	6	13	1	○	部活動地域移行準備委員会	5	2	×
	39 天城町	3	9	2	○	部活動地域移行説明会	27	2	○
	40 伊仙町	3	14	0	○	地域部活動推進協議会	11	1	×
	41 和泊町	2	14	2	○	和泊町中学校部活動地域移行推進協議会	10	1	×
	42 知名町	2	8	1	○	知名町地域部活動推進協議会	23	3	○
	43 与論町	1	7	2	○	与論町部活動推進協議会	13	1	○
計	43市町村	211	1301	244		○実施済：40 △R5年度中に実施予定：1 *検討中：2			

令和5年度 地域移行に係る市町村の取り組み

部活動の地域移行等に向けた実証事業 4市2町

鹿児島市

- ・ 中学3年生が引退した8月からの実施を予定
- ・ 鹿児島市学校部活動地域連携等推進協議会協議会の開催
- ・ 3つの型 → 5つのモデル事業

地域委任型 ○総合型スポーツクラブ...喜入中
(卓球・バスケ・サッカー・軟式野球・ソフトテニス・剣道・弓道・バレー
○スポーツ少年団...桜島中(サッカー)
拠点校型 ○NPO法人SCC...城西、伊敷、伊敷台(陸上)
○教師指導者...天保山、早東、甲南(陸上)
運営団体委任型 ○レブナイズ...谷山、明和(バスケット)

- ・ 地域スポーツクラブや民間事業者等へ再委託
- ・ 市に総括コーディネーター設置
- ・ 地域コーディネーター設置
- ・ 指導者への謝金

枕崎市

- ・ 枕崎市地域部活動推進協議会の開催
- ・ 地域スポーツクラブ(卓球)を設立し、枕崎市総合体育館にて市内3中学校(枕崎、桜山、別府)の生徒からなる活動を11月から実施
- ・ コーディネーター配置

南さつま市

- ・ 市内5中学校を拠点校とし、陸上、柔道、卓球の部活動の地域移行を実施
- ・ 陸上コミュニティ(加世田中、万世中、大笠中、金峰学園)
- ・ 加世田柔道コミュニティ(加世田中、万世中、金峰学園)
- ・ 卓球コミュニティ(加世田中、万世中、金峰学園)
- ・ 坊津柔道コミュニティ(坊津学園)
- ・ 送迎バスの運行 → 本年度は対象者がいなかったため、実施せず
- ・ 南さつま市中学校部活動地域移行検討委員会の開催
- ・ 南さつまコミュニティスポーツクラブ事務局との業務委託契約業務委託内容(指導者謝金の支払業務、保険加入業務)

薩摩川内市

- ・ 運営団体は、総合型地域スポーツクラブ(川内スポーツクラブ01)
- ・ 樋脇中、入来中、祁答院中において7部活動を実施
- ・ 樋脇中：サッカー部、ホッケー部
- ・ 入来中：女子バレーボール部、軟式野球部、サッカー部、女子テニス部
- ・ 祁答院中：剣道部
- ・ 指導者は、薩摩川内市の人材バンク登録者を派遣
- ・ 「休日における部活動の地域移行」推進会議の開催
- ・ 指導者研修会、連絡会の開催

知名町

- ・ 運営団体は、知名町教育委員会。指導者の出勤管理を総合型地域スポーツクラブ(スポーツクラブE LOVE)に委託。
- ・ 将来的に総合型地域スポーツクラブ(スポーツクラブE LOVE)に委託する予定。
- ・ 知名中、田皆中において8部活動を実施
- ・ 知名町地域部活動推進協議会の開催

与論町

- ・ 運営団体は、与論町地域部活動推進協議会。
- ・ 令和7年度に総合型地域スポーツクラブ(ヨロンスC)に移行する予定。
- ・ 与論中における7運動部活動のうち、サッカー部、卓球部、剣道部、野球部に対して1人ずつの指導者を派遣。また、2文化部活動のうち、吹奏楽部に5人の指導者を派遣。
- ・ 学期に1回以上、与論町地域部活動推進協議会の開催。

令和5年度 鹿児島県内市町村における協議会等の設置状況 (令和5年12月末現在)

令和5年度 鹿児島県における市町村の取り組み 部活動の地域移行に向けた実証事業 (4市2町)

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

学校部活動の地域連携や新たなクラブ活動の在り方に係るロードマップ

年度 〈本県目標〉	令和3年度 〈部活動改革の方向性検討〉	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降	
	〈改革推進期間〉						
◆ 国	休日の部活動の段階的な地域移行実践研究	部活動指導員配置					<ul style="list-style-type: none"> ○ 当面の間↓学校部活動の地域連携（合同部活動・部活動指導員等配置）と地域クラブ活動の併存 ○ 評価・分析↓継続したスポーツ文化芸術環境の充実
◆ 県	学校部活動の段階的な地域移行実践研究	部活動の地域移行等に向けた実証事業					
	指導者の研修会並びに活用						
	方針等の策定		市町村への情報提供及び指導・助言, 意見交換				
◆ 市町村	部活動適正化検討委員会	学校部活動地域連携等推進協議会の実施 (人材バンク設置, 庁内PT 等含む)					
	部活動の段階的な地域移行実践研究モデル地域	部活動の地域移行等に向けた実証事業					
	休日の部活動の段階的な地域移行の実践						
	拠点校方式による合同部活動の推進						
	学校部活動の地域連携の推進(部活動指導員, 外部指導者配置の推進)						
	部活動地域推進協議会(仮称)						
◆ 学校 ◆ 競技団体 ◆ 保護者会等	休日の部活動の段階的な地域移行の実践						
	大会・コンクール等の見直し→実施 ※ 日本中体連の方針を注視						
	部活動「受け皿」となる団体(組織)の整備						

**【鹿児島県鹿児島市】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	鹿児島県鹿児島市
担当課名	鹿児島市教育委員会事務局保健体育課
電話番号	099-227-1951

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	589,676人	部活動数	366部活
公立中学校数	39校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	16,299人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	推進計画：策定済 ガイドライン：策定中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市の39校の中学校に366の運動部活動があり、約1万人の生徒が参加し、運動部活動の加入率は、56.9%である。学校規模として、全校生徒が1,000人を超える学校から、数名の学校があることや近隣の学校まで車で20分以上かかる学校もあるなど、学校の状況や地域の実情も大きく異なっている。部活動の指導については、全員顧問制の学校が多く、教職員が部活動の指導を担っているが、53%の顧問が専門外の種目を指導している。市として各校に外部指導者を派遣する外部指導者活性化事業を行っているが、派遣希望が増えているため、指導回数を減らして対応している現状がある。令和5年度は、特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会が鹿児島で開催され、多くの生徒が観戦や開閉会式の参加など、直接関わる機会があり、スポーツに対する関心は高い。

地域移行に関する周知と意識調査を目的にR5年10月に市立中学校1・2年生、保護者、校長、教職員を対象にアンケートを実施した。

回答 生徒（4,422人） 保護者（3,074人） 校長（34人） 教職員（544人）

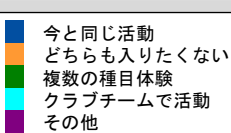
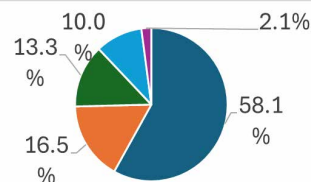
【結果から一部抜粋】

- ・生徒 「地域にスポーツクラブができたらしりたいか」
今と同じ活動を続けたい 58.1%
- ・保護者 「地域に移行した場合、どのような活動をさせたいか」
平日に活動しているものと同じ活動 57.8%
「参加費用の希望月額」
1,000円程度 28.4% 2,000円程度 25% 3,000円程度 22.8%
- ・教職員 「指導について」
休日も今の部活動の指導を続けたい 25.3%
「地域移行した場合の課題」
トラブル時の責任の明確化 43.3% 生徒指導面での懸念 35.1%

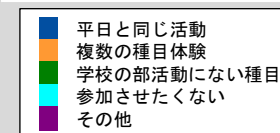
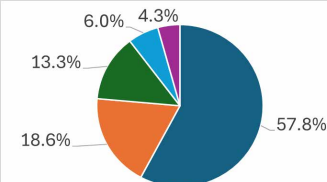
指導者の質や量の確保、会費や運営の在り方、地域移行の意義や目的の周知に課題がみられた。

休日にどのような活動をしたい（生徒）・させたいか（保護者）

【生徒】

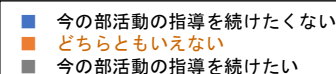
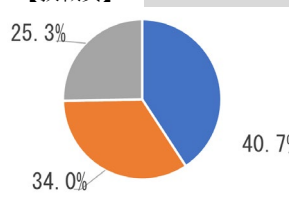


【保護者】



今の部活動が休日に移行した場合、どう考えますか

【教職員】

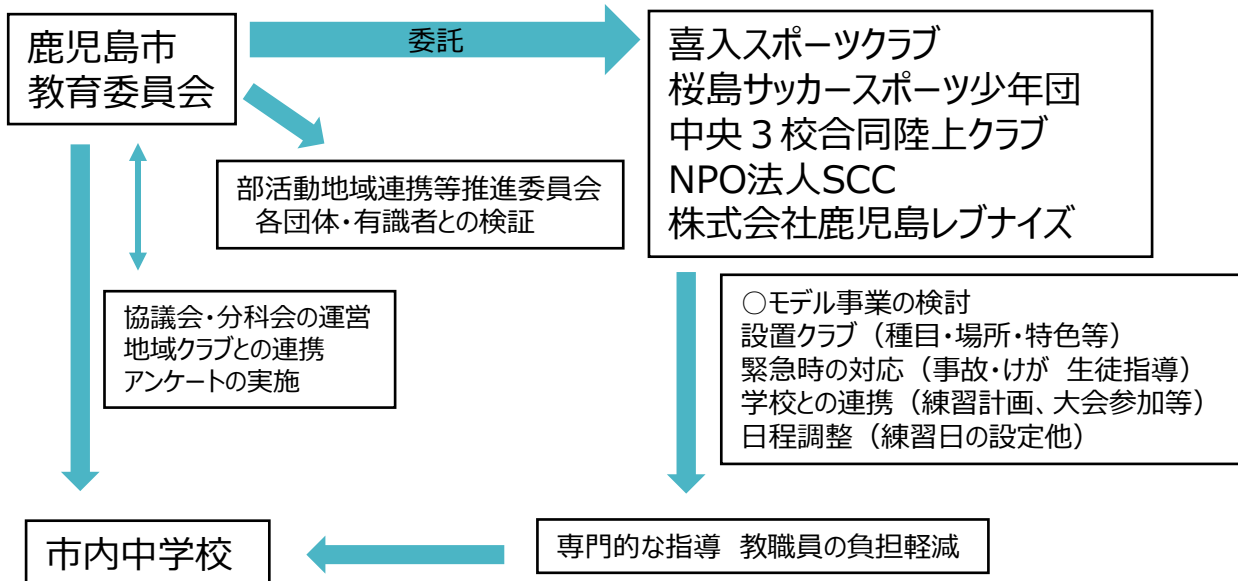


本市実施のアンケートより
(実施日R5.10)

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

- **教育委員会**（保健体育課）
 - 全体の総括
 - 協議会・分科会の運営
 - 運営団体と学校との連絡調整
- **首長部局**（スポーツ課）
 - 指導者や運営団体確保についての助言
 - 関係団体研修会の教育委員会への情報提供
 - 協議会、分科会への参加

年間の事業スケジュール

- | | |
|-------|----------------------------------|
| 4月～5月 | 実施校説明 兼職兼業職員の確認 |
| 6月・7月 | 協議会・分科会の実施 |
| 8月～2月 | モデル事業実施 |
| 10月 | 分科会 地域移行アンケート（生徒、保護者、校長、教職員対象）実施 |
| 11月 | 次年度モデル事業検討 |
| 1月 | モデル事業実施校アンケート、競技団体アンケート |
| 2月・3月 | 協議会・分科会の実施 次年度実施校への説明 |

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

拠点校数	10校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	陸上競技・軟式野球・バレー・サッカー・男女バスケット・男女ソフトテニス・卓球・剣道・弓道
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	19部活		

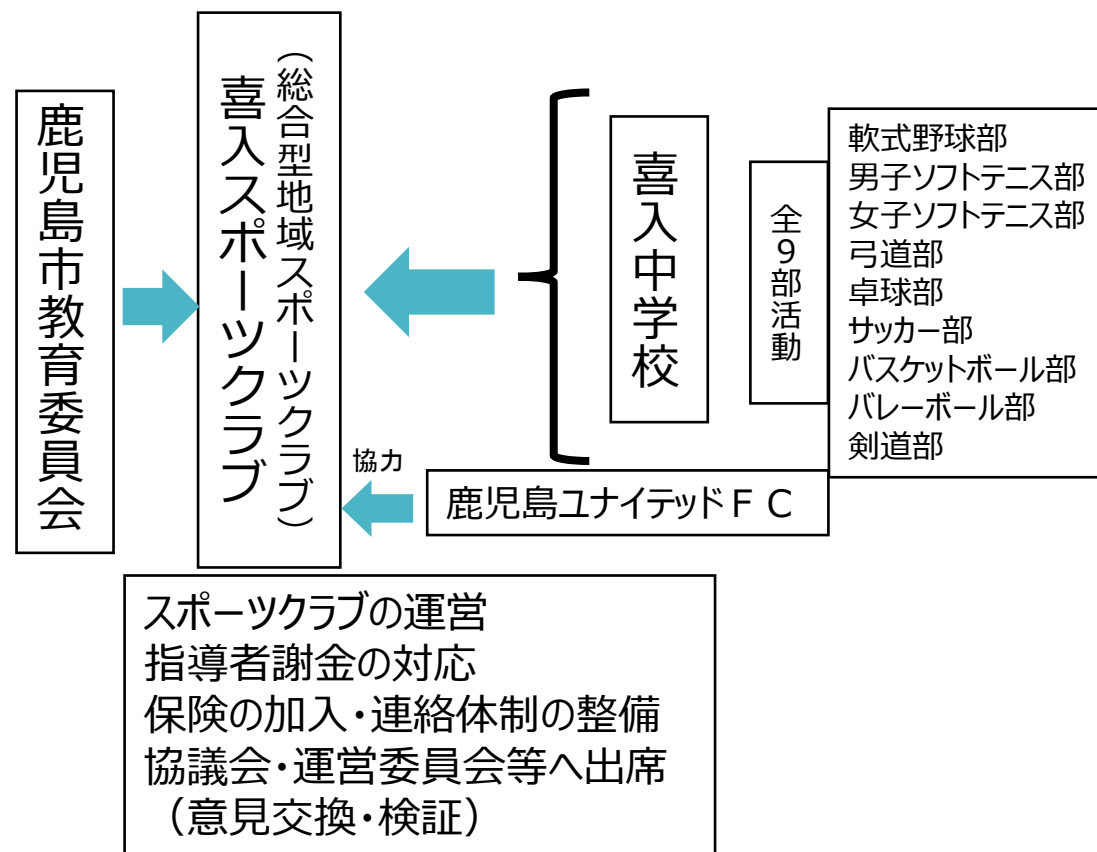
主な取組例 1

地域委任型：「総合型地域スポーツクラブ」など地域で、各学校の部活動を担うもの
 総合型地域スポーツクラブ「喜入スポーツクラブ」で喜入中学校の運動部・全9部活動の運営を行うモデル。部活動のスムーズな地域移行、地域人材の確保、地域の施設活用、他年代との交流など地域作りにつながる取組が期待できる。

▼活動概要

拠点校名	鹿児島市立喜入中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	9部活
地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球・バレー・サッカー・バスケット・男女ソフトテニス・卓球・剣道・弓道
運営主体名	喜入スポーツクラブ
運営類型	地域スポーツ団体等運営型 (総合型地域スポーツクラブ運営型)
1か月あたりの平均的な活動回数	全部活動月4回程度
指導者の主な属性	クラブ指導者・兼職兼業教職員 ・部活動外部指導者
活動場所	喜入中学校及び喜入地区総合運動公園
主な移動手段	徒歩・自転車・保護者送迎
1人あたりの参加会費等(年額)	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

▼運営体制図



2. 実証内容と成果

主な取組例 2

拠点校型： I 型 教職員・外部指導者が運営・指導の中心となり、拠点校を設定し活動をするもの

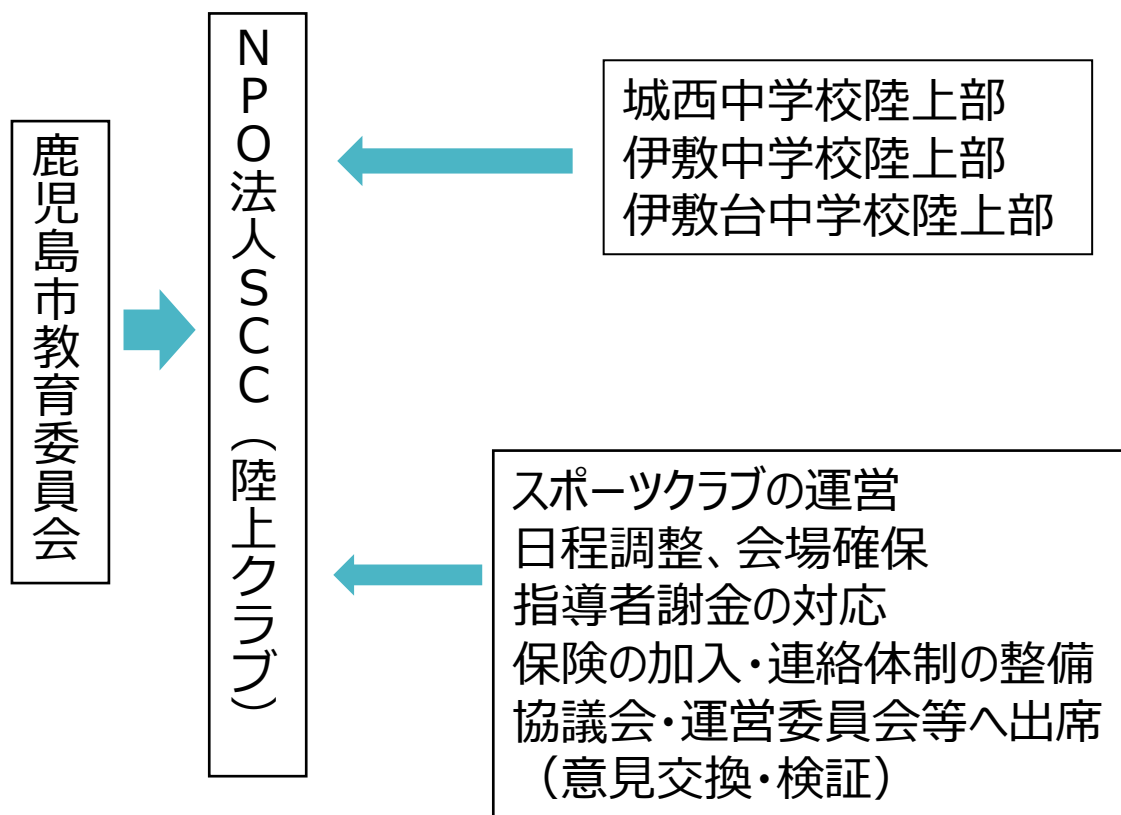
II 型 NPO 法人が運営・指導を行い、地区に拠点校を設定し活動するもの

NPO 法人 S C C に運営を委託し実施するモデル。近接している城西中学校、伊敷中学校、伊敷台中学校の 3 校が一カ所に集まり活動を行う。クラブの指導者に加え、指導を希望する教職員が兼職兼業の許可を得て指導に加わる。

▼活動概要

拠点校名	鹿児島市立伊敷中学校・伊敷台中学校 城西中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	3 部活
地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技
運営主体名	NPO 法人 SCC
運営類型	地域スポーツ団体等運営型 (民間スポーツ事業者運営型)
1 か月あたりの平均的な活動回数	陸上競技：月 4 回程度
指導者の主な属性	クラブ指導者及び兼職兼業教職員
活動場所	鹿児島市立伊敷中学校、他近隣小学校等
主な移動手段	徒歩・保護者送迎
1 人あたりの参加会費等(年額)	
1 人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒 1 人あたり：800 円/年 指導者 1 人あたり：1,850 円/年

▼運営体制図



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・市教育委員会事務局保健体育課に総括コーディネーターを置き、各関係機関と連絡調整を行った。
- ・実施団体である喜入スポーツクラブに地域コーディネーターを置き、事務局や学校、各指導者との連携を図った。
- ・市部活動地域連携等推進協議会を設置し、協議会を2回（7月・2月）、分科会を3回（7月・11月・2月）開催した。

取組の成果

- ・総括コーディネーターに、学校や運営団体からの相談があり、連絡調整を行うことができた。
- ・地域移行便りを発行し、競技団体や各種研修会で配布することができた。
- ・中学校の全9部活動を委託した喜入スポーツクラブに設置した地域コーディネーターが、学校や指導者との連携、指導者の確保を行った。地域で長年スポーツに携わっている方のため、地域のスポーツ推進委員等と連携を図ることができた。
- ・協議会等では、様々な立場から多角的な意見が出された。

特に工夫した事項

- ・協議会、分科会での幅広い人材の確保
有識者、PTA代表、校長代表、教職員代表、中体連理事長、少年団代表、民間企業、地域スポーツクラブ代表等、幅広く意見をいただいた。
- ・総括コーディネーターから定期的に連絡をとり、早期対応に心がけた。
- ・総括コーディネーターが地域移行便りを作成し、競技団体や各種研修会で配布を行い、事業の周知に努めた。

今後の課題と対応方針

- ・初年度の取組であり、総括コーディネーターの業務内容の見通しが持てなかったため、業務内容の整理を行う。
- ・地域コーディネーターが運営団体と学校と連携する際に、学校の窓口が管理職（教頭）となるため、管理職（教頭）の業務内容が増大した。連絡システムの導入等を検討する必要がある。



鹿児島市部活動地域連携等推進協議会 (R5.7 実施)

鹿児島市部活動地域移行だより 風はみなみから

鹿児島市部活動地域連携等推進協議会

部活動地域移行のこれまでの経緯

学校部活動は、スポーツ・文化芸術に興味・関心のある同好の生徒が自主的・自発的に参加し、部活動顧問の指導の下、学校教育の一環として行われ、教師の献身的な支えにより、我が国のスポーツ・文化芸術振興を担ってきました。

また、体力や技能の向上を図る目的以外にも、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、学校という環境における生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきました。

しかし、少子化が進化する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなっており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にあります。また、専門性や意思に関わらず教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなるとされています。

このような中、本市では、生徒の持続可能な活動環境の整備と教職員の負担軽減の両立に向け、令和4年に部活動地域移行等検討委員会を開催し、地域移行について検討を行っています。

今年度は8月から運動部活動、9月から文化部活動のモデル事業をスタートさせました。また、協議会と運動部・文化部の分科会を開催し、モデル事業の検証や来年度以降の事業の方向性等を話し合っています。

【部活動地域連携等推進協議会】 課題は山積していますが、可能性を秘めた子どもたちの未来のため、よりよいスポーツ・文化芸術環境の構築に向け取り組んでまいりますので、ご理解・ご協力をお願いします。

本市が行っているモデル事業の5つのパターンを紹介しませう

- 1 地域委任型 (I)**
総合型地域スポーツクラブ等地域で中学校の部活動を担うもの。喜入中学校ではすべての部活動を地域に委託しています。
- 2 地域委任型 (II)**
総合型地域スポーツクラブ等地域各中学校の部活動を担うもの。桜島中学校では、一部の部活動（サッカー）をスポーツ少年団に委託しています。
- 3 拠点校型 (I)**
教職員・外部指導者が中心となって、地区に拠点校を設定し活動しています。天保山中・甲南中・甲東中で陸上競技に取り組んでいます。
- 4 拠点校型 (II)**
NPO法人が事務・指導を行い、地区に拠点校を置いて活動しています。城西中・伊敷中・伊敷台がNPO法人S.C.C.の運営により陸上競技に取り組んでいます。
- 5 運営団体委任型**
NPO法人や民間事業者等に指導・運営を委任して活動します。明和中・谷山中が鹿児島レフアサの運営によりバスケットボールに取り組んでいます。

以上の5つのパターンに10校の学校が取り組んでいます。今年度始まったばかりですので、課題もありますが、持続可能な部活動の体制作りの元年として、課題を見つけ、その課題解決に尽力していきたいと思っております。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

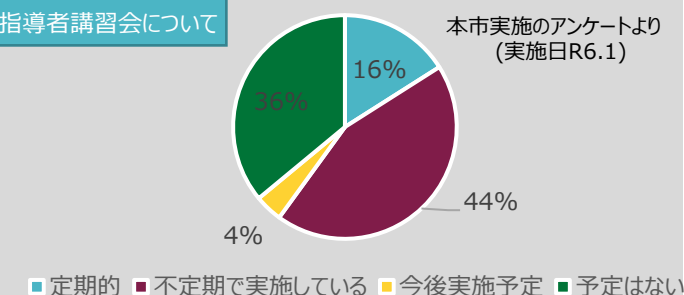
取組事項

- 質の保証
 - ・市学校等の部活動の方針、モデル事業ガイドラインの配付、説明
 - ・県主催の地域クラブ指導者研修会への参加要請
- 量の確保
 - ・スポーツ課、スポーツ振興協会との連携
 - ・各競技団体等へのアンケートの実施
 - ・各種研修会での地域移行についての説明の実施

取組の成果

- ・スポーツ課と連携し、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ、小体連、中体連等の研修会等に参加し、地域移行についての説明を行うことで、多くの質問をいただき、指導者の役割や必要性について理解を深めることができた。
- ・競技団体に、地域移行への協力体制や指導者講習会の実施の有無や予定など現状把握ができ、今後の協力依頼ができた。
- ・事業実施後のアンケートでは、専門的な指導が受けられた等の「よかった」と感じた生徒が94%であった。

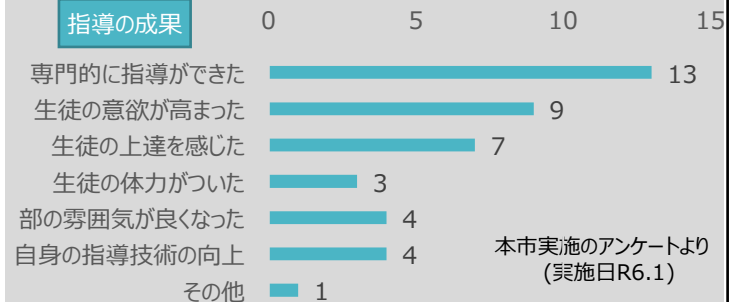
指導者講習会について



特に工夫した事項

- ・市学校等の部活動の方針やモデル事業のガイドラインについて、運営団体に直接説明する機会を設け、体罰等のハラスメント行為や事故の防止について指導を行うことができた。
- ・スポーツ課、スポーツ振興協会と連携し、競技団体、関係団体の研修会に参加し直接地域移行についての周知を行った。
- ・学校と運営団体との話し合いに同席し、活動前に指導方針のすりあわせを行った。

指導の成果



今後の課題と対応方針

- ・各競技団体へのアンケートでは、地域移行についての理解が進んでいない現状がわかり、次年度に説明会の実施や地域移行便りの発行などを通して周知に努める。
- ・地域クラブ指導者を対象とした研修会を実施する。
- ・県と連携し、人材バンク構築に向け、研究を行う。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

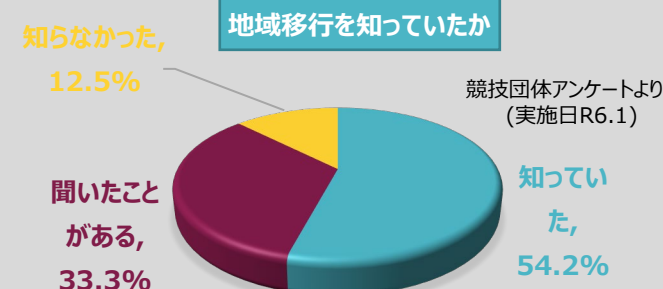
▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・スポーツ課、スポーツ振興協会との連携を図り、各種研修会等で説明を行った。
- ・広報紙等を配布し、事業の理解を求めた。
- ・各競技団体にアンケートを実施し、現状把握を行った。
- ・事業実施団体に定期的に訪問し、情報交換を実施した

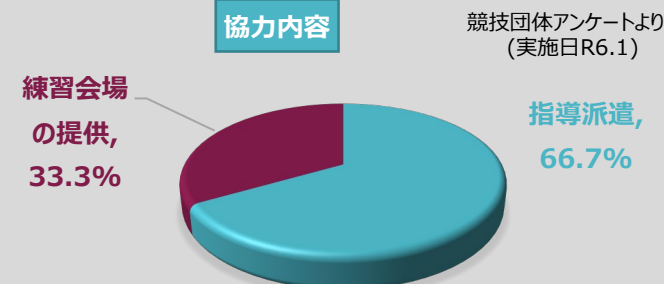
取組の成果

- ・スポーツ課、スポーツ振興協会と連携を行うことで、各種研修会の中に地域移行についての説明する時間を設けていただき、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブなど、地域のスポーツ活動の中核を担う方にモデル事業の概要や地域移行について理解を進めることができた。
- ・各競技団体にアンケートを実施し、現状や地域移行への協力体制、今後の課題等を共有できた。次年度以降に、直接競技団体へ説明する機会を設けていく。



特に工夫した事項

- ・スポーツ課、スポーツ振興協会が主催する総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の研修会で地域移行について説明する中で、質疑の時間を多く取り、課題等を整理することができた。
- ・競技団体へのアンケートの際に、地域移行便りやスポーツ庁のチラシ等を配布し、地域移行についての理解の促進に努めた。



今後の課題と対応方針

- ・民間のスポーツクラブとの連携等、スポーツ課に直接関わってもらうモデルを検討する。
- ・地域移行便りが不定期の発行であったため、定期的に他市町村の取組も含め内容も検討しながら発行していく。
- ・協議会で経済団体との連携についての助言もあったため、商工会や青年会議所等にも説明を行っていく。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組

取組内容

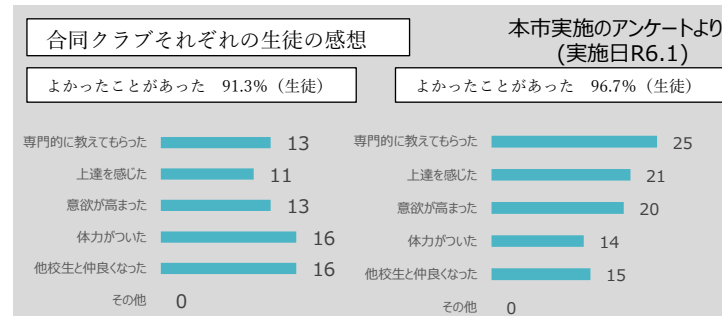
▼取組項目名：エ：面的・広域的な取り組み

取組事項

- ・城西中学校、伊敷中学校、伊敷台中学校の3校の陸上部を合同でNPO法人SCCが指導運営を行うモデルを実施した。
- ・天保山中学校、甲南中学校、甲東中学校の3校の陸上部で3校合同陸上クラブを立ち上げ、教職員が中心となって指導運営を行うモデルを実施した。

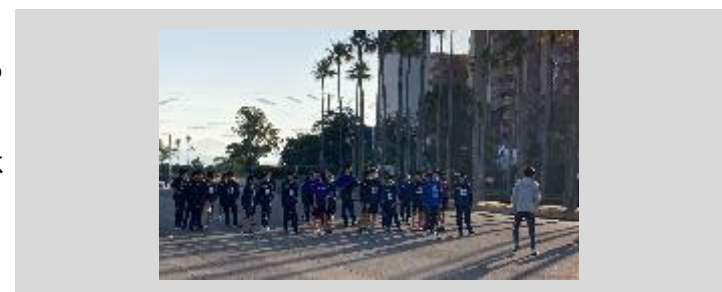
取組の成果

- ・NPO法人SCCが運営するモデルでは、クラブの専門的な指導者に加え、3校の顧問が兼職兼業で指導に携わり、多くの指導者でブロック別の練習など細やかな指導を行うことができた。
- ・3校合同クラブは教職員の兼職兼業に加え、大学生を指導者に加えることで教職員の負担軽減につながった。



特に工夫した事項

- ・練習場所の確保について、小学校に地域移行について説明を行い、協力が得られた。
- ・指導者同士の打合せの時間を設け、内容の確認等丁寧に行ったことで、通常休日に活動していない学校の生徒も参加することができた。



三校合同陸上クラブ練習風景

今後の課題と対応方針

- ・複数校集まることで、練習日の調整や練習場所の確保に課題がみられた。活動に影響がある体育大会やテストなど、関係学校との教育課程を組む段階からの連携が必要である。練習場所については、近隣の小学校を利用するなど、これまで活動していなかった場所でも行えたことで、活動の幅が広がった。今後は、大学や特別支援学校も活用できるように県と連携していきたい。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

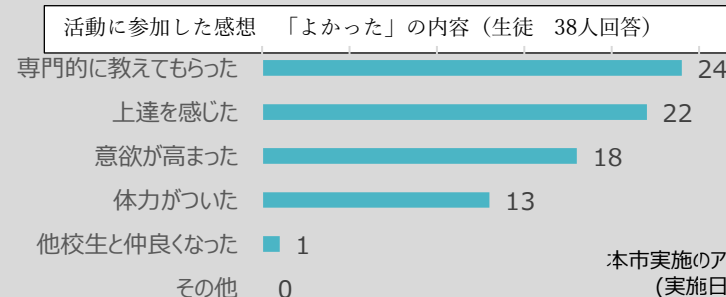
▼取組項目名：オ：内容の充実

取組事項

- ・プロスポーツクラブ（バスケットボール）への委託を行った。
- ・総合型地域スポーツクラブでの活動にプロスポーツクラブ（サッカー）がアドバイスを行った。
- ・学校や運営団体と協力し、専門的な指導が受けられるよう指導者の確保に努めた。

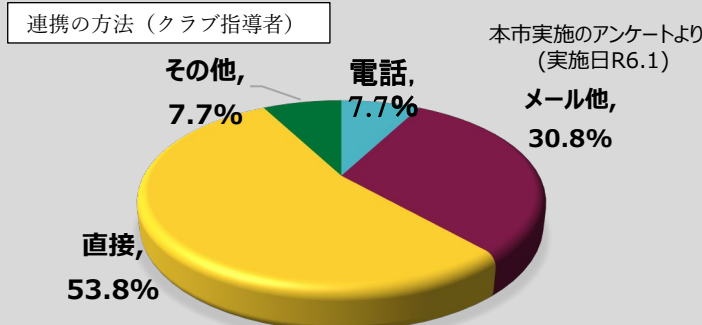
取組の成果

- ・元プロスポーツ選手からの指導で、生徒の意欲も向上し（「ほとんど参加」100%）が、満足度も高かった（「よかった」と答えた生徒が94.6%）。
- ・今後も「指導に関わりたい」指導者が80%おり、専門的な指導ができた、生徒の意欲の高まりを感じたといった感想がみられた。



特に工夫した事項

- ・他の部活動の活動があることから、場所の使用時間に制限があったが、学校との事前の打ち合わせに時間をかけたため、計画通りに進めることができた。
- ・活動内容や活動の様子など、直接部活動顧問とクラブの指導者がやりとりをして連携できたが、負担軽減を考えると負担にならない方法の検討が必要である。



今後の課題と対応方針

- ・プロスポーツクラブのニーズが高まってくると、指導者の確保が課題となってくる。クラブも指導者の養成等検討を行っているので、スポーツ協会の資格認定の要件等についても研究を進め、運営団体と連携を図っていく。
- ・指導に加え、クラブ独自の活動の特色が出せるように、情報交換を行いながら取り組んでいく。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

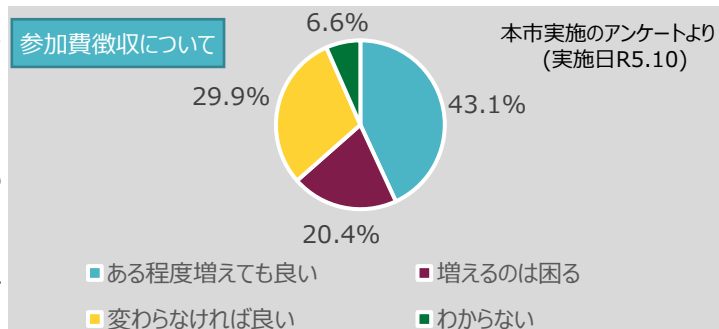
▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- ・本年度は参加費を徴収せずに実施した。
- ・謝金の支払い業務等、総括コーディネーターや担当で常時対応した。
- ・地域移行についてのアンケートの中で、保護者に休日移行した際に負担できる金額の項目を設定した。

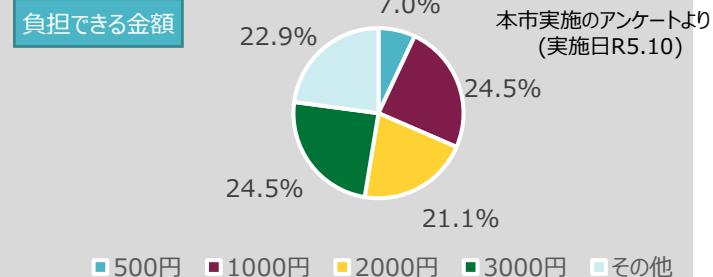
取組の成果

- ・提出書類に関する事務作業や謝金の支払いなど、運営団体の事務担当が対応に苦慮していたが、担当が丁寧に指導助言を行うことで、滞りなく支払い等行うことができた。
- ・休日の活動について、金額の保護者の意向を調査した。「ある程度負担が増えても良い」との回答が43.1%であるが、金額としては、1,000円（24.5%）、2,000円（21.1%）、3,000円（24.5%）と3,000円以下が全体の70%を超えていることが明らかになった。



特に工夫した事項

- ・運営団体や学校に、今後の参加費用の自己負担についての説明を繰り返し行った。
- ・部活動の用具を使用したり、活動場所を近隣の小学校など、公共施設を使用することで活動費を抑える取組について直接学校や管理者と話し合い支援した。



今後の課題と対応方針

- ・参加費用の一部負担等実施することで、受益者負担での活動につなげていきたい。
- ・謝金の支払いに加え、提出書類の煩雑さなど事務作業の負担軽減に向けて、システムの導入を検討する。
- ・練習試合や大会など、謝金の額や活動時間に一定の基準を設ける必要がある。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：キ：学校施設の活用等

取組事項

- ・部活動で使用している場所や用具の使用について、学校への働きかけを行った。
- ・近隣の小学校や大学、特別支援学校等に依頼し、活動場所の確保を行った。
- ・学校行事等を把握できるよう、コーディネーターが学校と運営団体の連携を推進した。

取組の成果

- ・基本的に通常部活動を行っている場所や用具を使用することができた。
- ・拠点校式で活動を行う際、人数が増え、他の部活動と共用でグラウンドを使用することになり活動場所に困っていたが、近隣の小学校に事務局が依頼することで、活動場所の確保が行えた。
- ・総括コーディネーターや地域コーディネーターが調整を行うことで学校行事等、事前に活動計画を立てることができ活動時間や場所の確保を行うことができた。

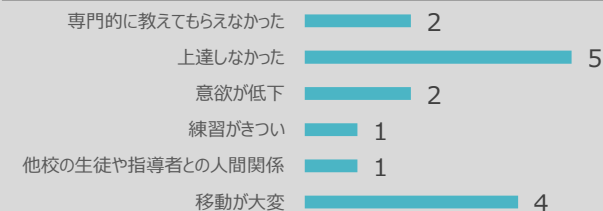


複数校での活動の様子

特に工夫した事項

- ・近隣の小学校や大学、特別支援学校等のグラウンドの利用について働きかけを行った。
- ・複数校での活動の際、移動の少ない場所で活動できるように、活動場所の確保を行った。

活動について（生徒） よかった93.8% 困ったことがあった 6.2%
 【困ったことの内訳】



本市実施のアンケートより(実施日R6.1)

今後の課題と対応方針

- ・天候の関係や学校行事等で突発的に使用できない場合もあった。その際の予備の場所や連携の在り方に工夫の余地がある。
- ・複数校での活動は、保護者の送迎や公共交通機関での移動があるため、近隣の場所の確保や移動時の連絡体制についても検討が必要である。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ク：その他の取組

取組事項

- ・モデル事業に関するガイドラインを策定し、各運営団体に説明を行った。
- ・文化部活動を担当する学校教育課と連携し、合同で協議会を行った。
- ・先進地視察を行い、協議会・分科会や各種研修会で報告した。
- ・鹿児島県、沖縄県、北海道と合同で意見交換会を行った。

取組の成果

- ・国や県のガイドラインを参考に、モデル事業のガイドラインを作成し、各運営団体がガイドラインに則り活動を行った。活動日数や活動時間など、市の部活動の方針と同様の内容が多いため、混乱なく活動を行うことができた。
- ・文化部活動と合同で協議会を行うことで、教育委員会外の文化振興課や文化系活動団体からの意見も広くもらうことができた。
- ・千葉県柏市、東京都渋谷区等の先進地に視察に行くことで、参加費等の徴収方法・指導者確保の方法・人材配置についてなど参考になる取組を学ぶことができた。
- ・各県との意見交換（鹿児島県、沖縄県、北海道）を行うことができ、コーディネーターの役割など参考になる点を取り入れ、工夫改善に努めた。

特に工夫した事項

- ・ガイドラインについて、各運営団体と読み合わせを行い、運営責任者にガイドラインの遵守について直接説明を行った。
- ・他県との意見交換に、本市協議会の議長も参加し、他県、他都市の状況の把握や課題の共有を行うことができた。
- ・先進地視察で、本市の取組を発表し意見交換を行った。



県、市、沖縄県、北海道との意見交換会の様子

今後の課題と対応方針

- ・望ましい地域移行に向け、スポーツ課、スポーツ振興協会と連携し、ガイドラインの改善を行っていく。
- ・市全体で地域移行の取り組むために、協議会の準備段階から他局と連携を図る。
- ・同規模の他市の状況を集め、情報交換を行いながら地域移行を進めていく。

2. 実証内容と成果

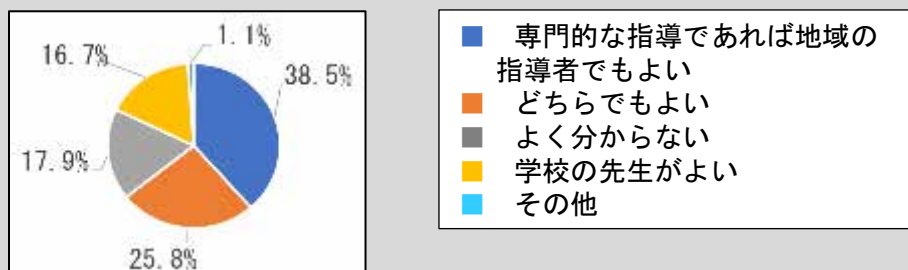
参考資料（アンケート結果）

アンケート結果①

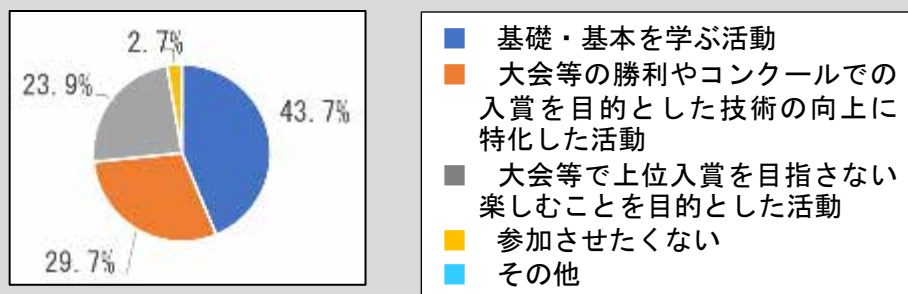
地域移行に関するアンケート

【回答者】 市立中学校 1・2年生 4,422人 (10,775人)
 保護者 3,074人
 校長 34人 (39人)
 教職員 544人 (1,153人)

（生徒） 休日に地域指導者などが指導することについてどう思いますか。



（保護者） 休日の活動はどのような内容がいいですか。



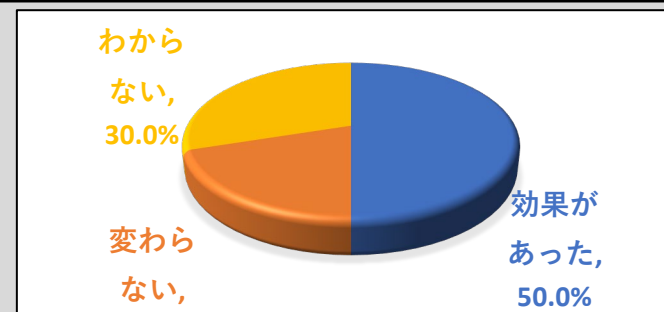
【アンケート結果】

アンケート結果②

事業実施後のアンケート

【回答者】 参加生徒 1・2年生 177人 (269人)
 保護者 85人
 運営団体責任者 5人 (5人)
 指導者 16人 (24人)
 実施校管理職 5人 (5人)
 教職員 25人

（管理職） 業務改善に効果がありましたか。

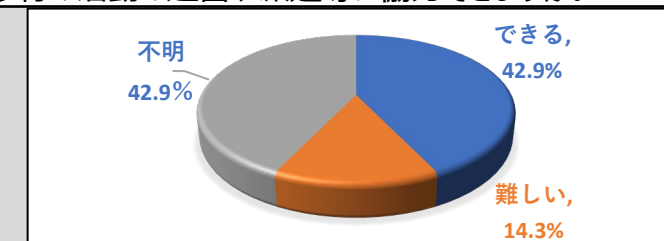


アンケート結果③

競技団体 地域移行アンケート

【回答団体】 団体代表 23団体 (37団体)

地域移行の活動の運営や派遣等に協力できますか。



【アンケート結果】

2. 実証内容と成果

参考資料（広報物）

鹿児島市部活動地域移行だより 風はみなみから

鹿児島市部活動地域連携等推進協議会

部活動地域移行のこれまでの経緯

学校部活動は、スポーツ・文化芸術に興味・関心のある同好の生徒が自主的・自発的に参加し、部活動顧問の指導の下、学校教育の一環として行われ、教師の献身的な支えにより、我が国のスポーツ・文化芸術振興を担ってきました。

また、体力や技能の向上を図る目的以外にも、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、学校という環境における生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきました。

しかし、少子化が進展する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなっており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にあります。また、専門性や意思に関わらず教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなるとされております。



このような中、本市では、生徒の持続可能な活動環境の整備と教職員の負担軽減の両立に向け、令和4年に部活動地域移行等検討委員会を開催し、地域移行について検討を行っています。

今年度は8月から運動部活動、9月から文化部活動のモデル事業をスタートさせました。また、協議会と運動部・文化部の分科会を開催し、モデル事業の検証や来年度以降の事業の方向性等を話し合っています。

【部活動地域連携等推進協議会】 課題は山積していますが、可能性を秘めた子どもたちの未来のため、よりよいスポーツ・文化芸術環境の構築に向け取り組んでいます。ご理解・ご協力をお願いします。

本市が行っているモデル事業の5つのパターンを紹介します

1 地域委任型（Ⅰ）

総合型地域スポーツクラブ等地域で中学校の部活動を担うものです。喜入中学校ではすべての部活動を地域に委託しています。

2 地域委任型（Ⅱ）

総合型地域スポーツクラブ等地域各中学校の部活動を担うものです。桜島中学校では、一部の部活動（サッカー）をスポーツ少年団に委託しています。

3 拠点校型（Ⅰ）

教職員・外部指導者が中心となって、地区に拠点校を設定し活動しています。天保山中・甲南中・甲東中で陸上競技に取り組んでいます。

4 拠点校型（Ⅱ）

NPO法人が事務・指導を行い、地区に拠点校を置いて活動しています。城西中・伊敷中・伊敷台中がNPO法人SCCの運営により陸上競技に取り組んでいます。

5 運営団体委任型

NPO法人や民間事業者等に指導・運営を委任して活動します。明和中・谷山中が鹿児島レブナイズの運営によりバスケットボールに取り組んでいます。

以上の5つのパターンに10校の学校が取り組んでいます。今年度始まったばかりですので、課題もありますが、持続可能な部活動の体制作りの元年として、課題を見つけ、その課題解決に尽力していきたいと思っております。



鹿児島市部活動地域移行だより 風はみなみから

鹿児島市部活動地域連携等推進協議会

市部活動地域連携等推進協議会 第2回分科会開催

11月30日(木)に支部活動地域連携等推進協議会 第2回分科会が開催されました。今回はアンケートの結果や地域移行についての県外視察の結果、モデル事業の進捗状況の報告など、より進んだ内容の分科会となりました。



進捗状況では、参加された中から、拠点校型：NPO法人の陸上競技 SCCさんから、スムーズに練習ができる状態になってきたこと、子どもたちが他校と練習することでお互いに刺激を受け、切磋琢磨している様子が見られ良い雰囲気だということが報告されました。課題としては、3校の日程調整と練習場所の確保が難しいことがあげられました。

運営団体委任型のレブナイズさんは、プロの方からの指導に子どもたちが良い刺激を受けているとのことでした。課題は日程の調整で、レブナイズさんの日程と学校との調整が難しいとのことでした。

地域委任型の喜入スポーツクラブでは、スムーズに移行しつつあるとのことでした。1校に対し地域全体で関わっているため、協力しやすいとのことでした。

良い点もありながら、課題もありますので、しっかりと分析し今後につなげたいと考えます。県外視察では、部活動の地域移行を先進的に進めている千葉県柏市と東京都渋谷区について報告されました。柏市では市全体での取組がなされており、主な特徴としては、体験会の実施や指導者の公募。会費等の徴収等についてシステムを導入するなど進んだ取組がなされていました。指導者が250人近く、各競技に指導に行くシステムになっていくようです。柏市独自の運営団体があり年会費5000円・月々2000円で運営されているとのことでした。

渋谷区では一般財団法人を立ち上げ、行政と学校等が連携し、企業やアスリートの支援をもらいながら運営しています。特徴的なことは、中学校の部活動には無い、ボーリングやぼっちゃん、eスポーツなど生涯スポーツにつながる取組がなされているとのことでした。

いずれも課題はあるとの話でしたが、実際に実施することで見えてくる良い点や課題があると感じました。

意見交換では、今後、運営していく上での資金面はどうしていくのか、人材の確保や練習場所や日程調整などはどうするのかなど、始まってこそ見えてくる課題等について、出されました。また良いアドバイス等もいただけたので、来年度に向けて検討していきたいと思っております。

～各学校の取組の様子～

各モデル事業を実施していただいている学校に、取組の様子をうかがってみました。

良い点としては、子どもたちがお互いに良い刺激を受けているとのこと。自分たちの学校だけではなく他校と交流することで、刺激を受けている様子だと言うことでした。また専門的な指導を受けられていることにも、大変満足しているようでした。

課題としては、複数校の場合は日程調節や練習場所の確保の難しさ、休日の活動を学校主体で考えるか地域主体で考えるか、曖昧な状況であるとの悩みも聞こえてきました。また、指導者の確保が不透明な分、先生方の業務改善につながっているのか疑問視する声も聞かれました。いずれにせよ、実施してみてもわかる良い点・課題なので、少しずつクリアしていくことで、前に進むものと考えています。



2. 実証内容と成果

参考資料（活動写真）



【地域スポーツクラブ運営委員会】



【練習風景】



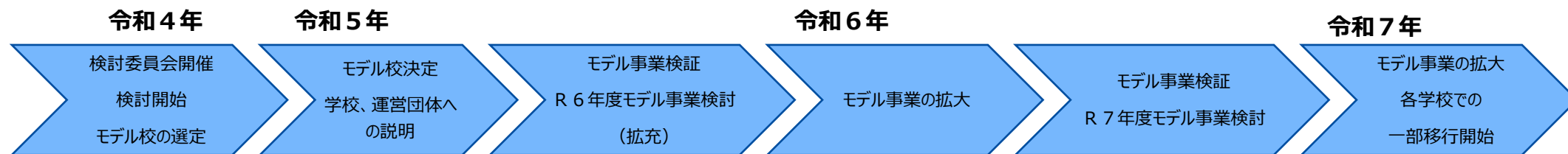
【練習風景】



【地域移行推進協議会】

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



○ステークホルダー
教育委員会保健体育課、市長部局スポーツ課、スポーツ振興協会

○経過
保健体育課が中心となって8月に地域移行検討委員会を開催し、令和8年度からの休日の地域移行開始を目的に検討開始。令和5年度から3年間モデル事業を実施し、検証を行うこととした。

○課題と解決策
・モデル事業の構築に向け、検討委員会で出されたモデルに合致する学校の選定を行った。
・地域移行やモデル事業に関する学校説明会を複数回実施した。

○ステークホルダー
教育委員会保健体育課、観光交流局スポーツ課、スポーツ振興協会、運営団体、モデル校

○経過
R 4年度に検討委員会で決定した3モデル5パターンの実施
・4月…実施校に説明
・5月…指導者等への説明
・7月…協議会や分科会の開催
・8月…モデル事業開始
・11月…分科会にて途中経過報告
・1月…モデル事業終了 アンケートによる検証
・2月…協議会、分科会の開催

○内容
・専門の指導を受けられることで、活動の満足度が高く、活動の継続性は見込まれる。教職員の業務の負担軽減には、連絡体制の構築等課題みられた

○課題と解決策
・連絡システムの活用
・さらなる汎用性のあるモデルの構築

○ステークホルダー
教育委員会保健体育課、観光交流局スポーツ課、スポーツ振興協会、運営団体、モデル校

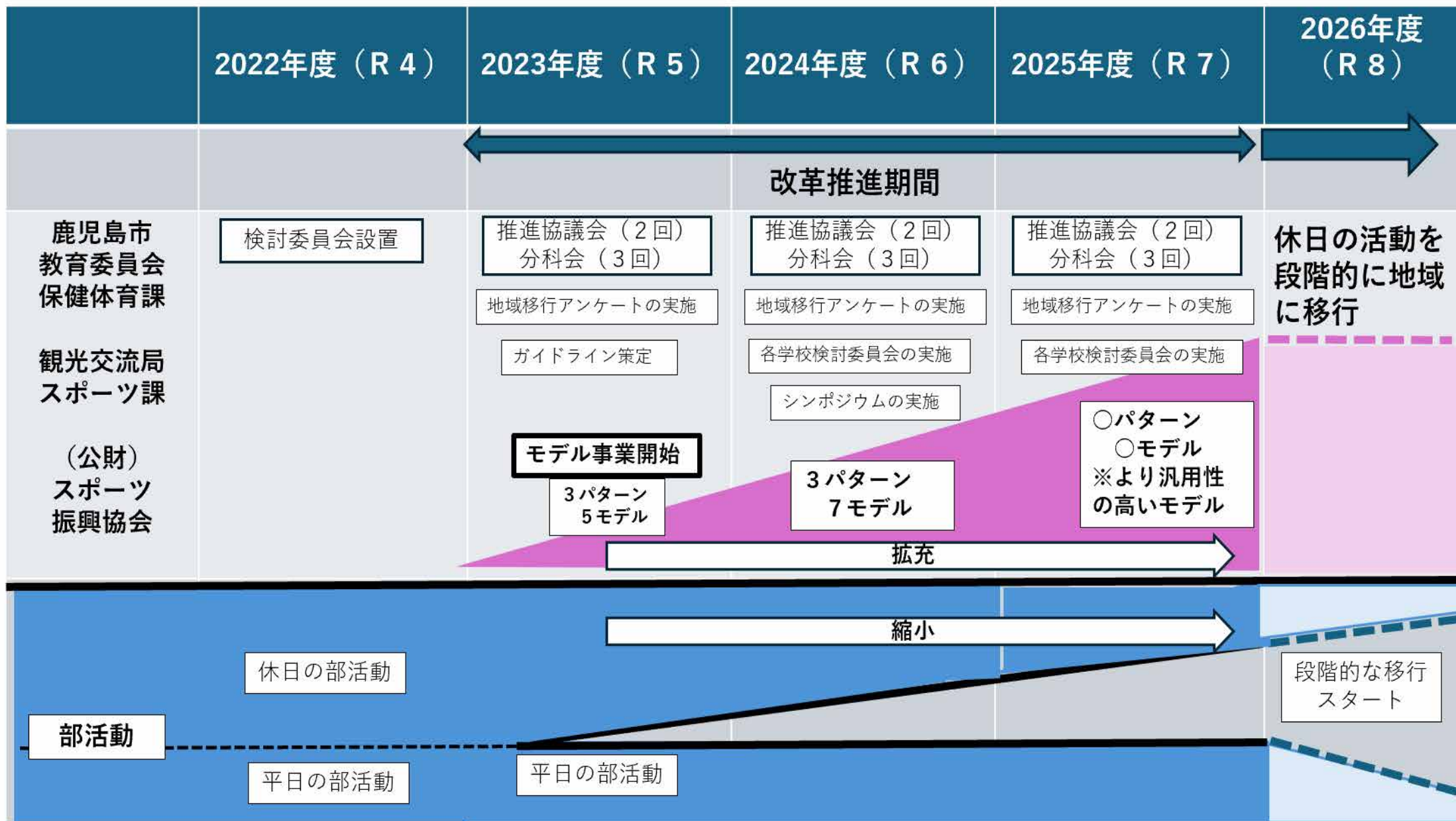
○計画
3モデル7パターンの実施予定
・4月…実施校に説明
・5月…指導者等への説明
・7月…協議会や分科会の開催
・8月…モデル事業開始
・11月…分科会にて途中経過報告
・1月…モデル事業終了 アンケートによる検証
・2月…協議会、分科会の開催

○内容
・R 5年度のモデルに一部参加費の徴収や連絡システムの導入、団体種目や部活動にない種目の実施等を実施予定。各学校で検討委員会を立ち上げるための説明会を行う。

○ステークホルダー
教育委員会保健体育課、観光交流局スポーツ課、スポーツ振興協会、運営団体、モデル校 各学校

○内容
・モデル事業の拡大、各学校での一部地域移行開始、スポーツ課によるモデル事業の検討

3. 今後の方向性



**【鹿児島県枕崎市】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	鹿児島県枕崎市
担当課名	枕崎市教育委員会学校教育課
電話番号	0993-76-1243

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	19,350人	部活動数	28部活
公立中学校数	4校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	463人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

【現状】

- 令和4年度2月に第1回枕崎市地域部活動推進協議会を設置し、令和5年度は年4回（5月・7月・10月・2月）の協議会を開催し、学校部活動の地域移行に向けた検討を重ねた。
- 令和5年11月から地域移行の実施モデルとして「枕崎卓球クラブ」が活動を開始し、市内の中学校の生徒が市総合体育館に集まり活動している。
- 枕崎卓球クラブの活動状況
【11月～2月】活動回数：10回 参加人数：15人 指導者：1人
- 各地区及びスポーツ少年団、各種関係団体向けへの説明会を実施した。
各地区向け：4回 スポーツ少年団：2回 各種関係団体：2回

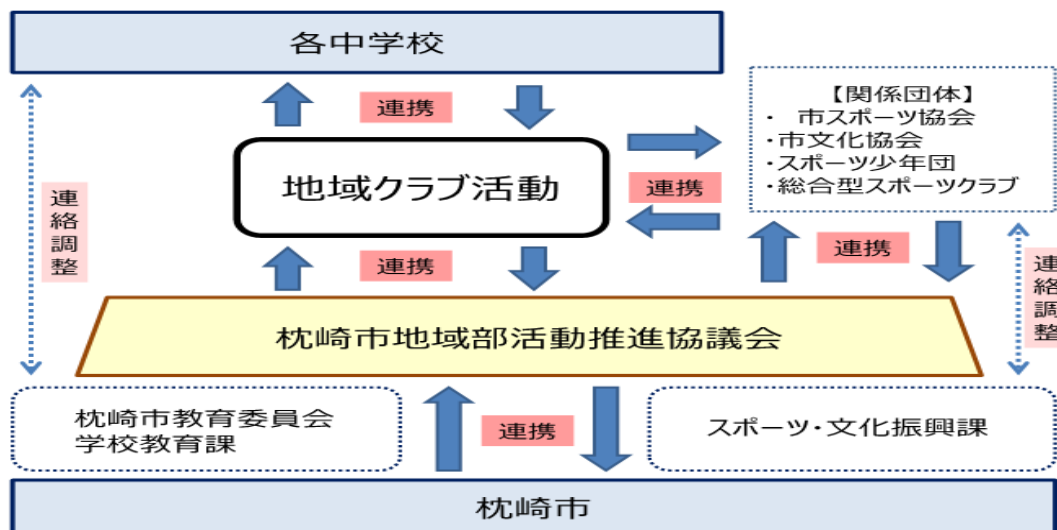
【課題】

- 実施モデル「枕崎卓球クラブ」は集合型での実施のため、活動場所までの送迎が必要となり、保護者が負担を感じている。
- 指導者向け研修の実施時期や内容、回数などについて、検討する必要がある。また、研修の実施主体についても、今後、検討する。
- 指導者の確保が不十分のため、スポーツ協会や文化協会と連携し、指導者の人材バンクを設置する。
- 指導者への謝金や施設使用料など、地域クラブ活動の維持・運営に必要なコストについて、受益者負担と公的資金の適正なバランスについて検討する。

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

- **教育委員会（学校教育課）**
 - ・ 各学校との連携及び情報共有
 - ・ 各学校及び保護者等への説明会の実施
 - ・ 各学校におけるアンケート等の実施
 - ・ 地域クラブ活動と学校との連携及び情報共有
- **首長部局（スポーツ・文化振興課）**
 - ・ スポーツ協会・文化協会等の関係団体との連携
 - ・ 地域等への説明会の実施
 - ・ 地域クラブ活動の運営体制構築への協力
 - ・ 地域クラブ活動の活動状況等の把握及び指導助言

年間の事業スケジュール

- 5月 令和5年度第1回枕崎市地域部活動推進協議会
- 6月 「学校部活動の地域移行」に関する説明会（スポーツ推進委員向け）
「学校部活動の地域移行」に関する説明会（各中学校向け）
- 7月 令和5年度第2回枕崎市地域部活動推進協議会
- 8月 地域クラブ活動「枕崎卓球クラブ」の実施に向けた検討会①
- 9月 地域クラブ活動「枕崎卓球クラブ」の実施に向けた検討会②
- 10月 地域クラブ活動「枕崎卓球クラブ」の実施に向けた説明会（学校関係者、保護者）
令和5年度第3回枕崎市地域部活動推進協議会
- 11月 地域クラブ活動「枕崎卓球クラブ」の活動開始
- 12月 地域クラブ活動「令和6年度実施モデル」に関する検討会
- 1月 「学校部活動の地域移行」に関する説明会（地域向け）
- 2月 令和5年度第4回枕崎市地域部活動推進協議会
「学校部活動の地域移行」に関する説明会
(スポーツ競技・文化芸術活動別の情報交換会を含む)

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

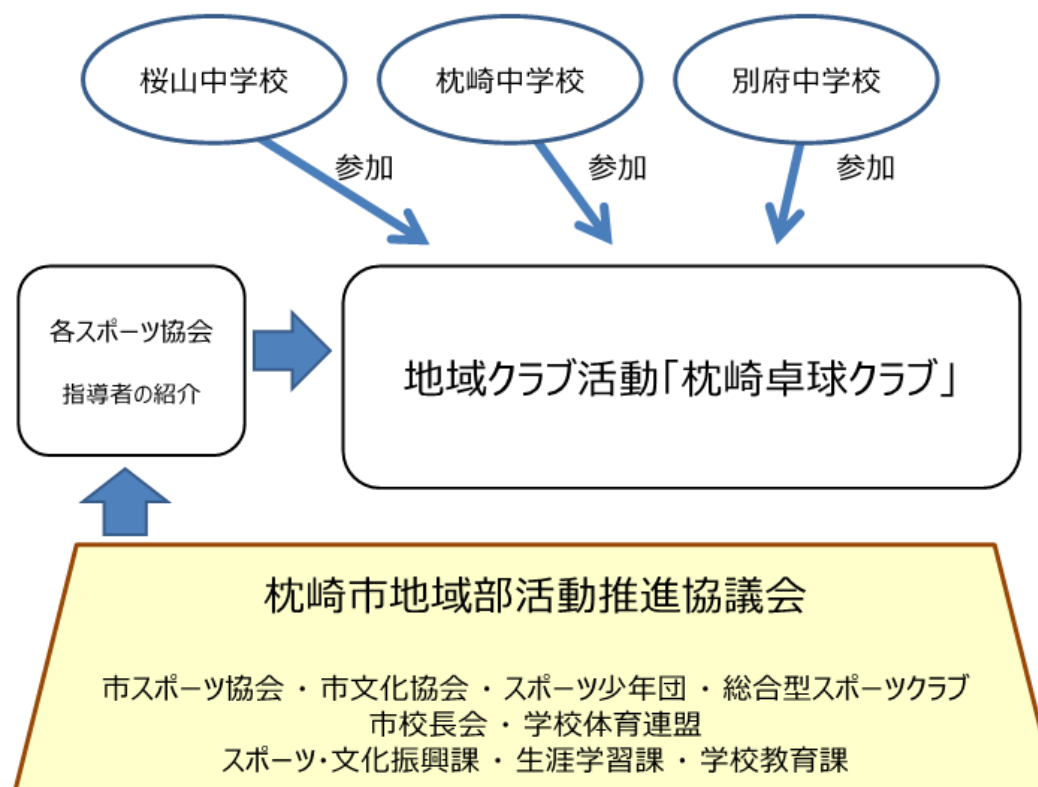
拠点校数	3校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	卓球
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	3部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	枕崎中学校・桜山中学校・別府中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	3部活
地域クラブ活動で実施した種目	卓球
運営主体名	枕崎卓球クラブ
運営類型	市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
1か月あたりの平均的な活動回数	卓球：月4回程度
指導者の主な属性	地域の指導者
活動場所	枕崎市総合体育館 卓球場
主な移動手段	徒歩、自転車及び保護者による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	卓球：2,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 関係団体・市区町村等との連絡調整等に関する取組
 - ・ 総括コーディネーターの配置を配置し、関係団体・市区町村等との連携調整・指導助言等を行う。
 - ・ 運営団体・実施主体と各中学校の連絡調整を行う。
 - ・ 保護者及び地域と効果的な連携を図り、実施体制の整備を図る。

取組の成果

- 総括コーディネーターの配置に係る取組の成果
 - ① 枕崎市地域部活動推進協議会の実施
 - ・ 実施回数：4回（5月・7月・10月・2月）
 - ・ 推進委員：13名（市スポーツ協会会長・市文化協会会長・スポーツ少年団代表・総合型スポーツクラブ会長・市校長会代表・学校体育連盟代表・各課係長等）
 - ② 「学校部活動の地域移行」に関する説明会の実施
 - ・ 実施回数：各学校向け（8回）・各校区向け（4回）
スポーツ少年団向け（2回）・各種関係団体向け（2回）
 - ・ 参加状況：参加延べ人数 150人程度
 - ③ 関係機関との連携体制の構築
 - ・ 関係機関：市スポーツ協会・市文化協会・スポーツ少年団・総合型スポーツクラブ
総合体育館（指定管理者）・中学校体育連盟（県・地区等）等
 - ④ 実施モデル「枕崎卓球クラブ」の運営
 - ・ 実施期間 令和5年11月～令和6年3月
 - ・ 参加人数 15人（枕崎中・桜山中・別府中）

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

特に工夫した事項

総括コーディネータの配置

【役割】

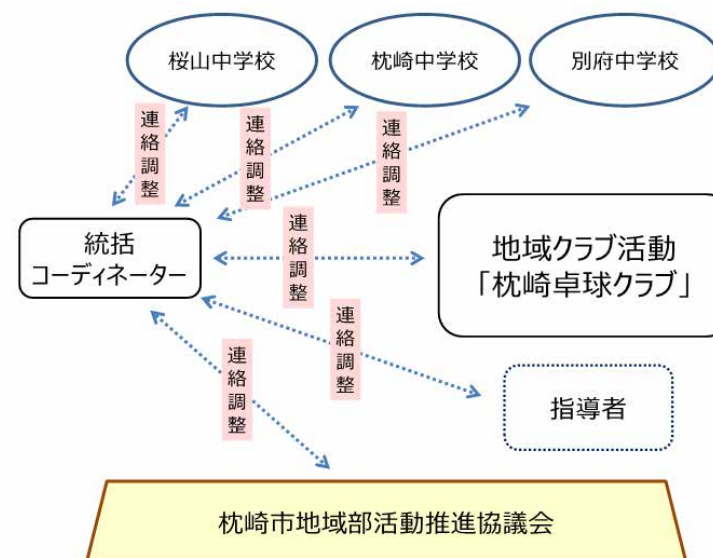
学校部活動の地域移行に関する取組を統括し、スムーズな地域移行に向けた環境整備を進める。

【人材】

- ・ 学校部活動の活動や現状等に精通している人材
- ・ 関係団体や中学校体育連盟との関わりの深い人材
- ・ コミュニケーション能力及び情報収集能力の長けている人材

【具体的な活動内容】

- ・ 「学校部活動の地域移行」に関する説明会の実施（学校、保護者、地域、関係団体向け）
- ・ 地域のスポーツ・文化活動環境の把握（学校部活動、スポーツ少年団、スポーツクラブ、文化活動クラブ等）
- ・ 関係団体（スポーツ協会、文化協会、スポーツ少年団、総合型スポーツクラブ等）との連絡調整
- ・ 「学校部活動の地域移行」に関する広報活動の充実（チラシ作成、ホームページ掲載等）



今後の課題と対応方針

- 指導者の質の保障・量の確保…1クラブにつき複数の指導者を確保できるように、関係団体と連携し、人材バンクを設置する。また、指導者向けの研修については、内容・回数・実施時期・実施主体などについて検討する。
- 自立した地域クラブ活動の運営…自立した地域クラブ活動の運営に向け、会費や指導者への謝金、活動に係る経費等の適正なコストについて、検討する。

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

保護者・地域の皆様へ

学校部活動の地域移行が始まります。

枕崎市では、少子化や学校の働き方改革が進む中でも、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して楽しむことができる環境を整えるため、学校部活動の地域移行を進めていきます。

なぜ、学校部活動の「地域移行」が必要なの？

学校部活動の
維持が困難

現在の学校部活動の課題

- 学校単位でチームを編成することができない。 ○ 人数が少なく十分な練習ができない。
- 学校にやりたい部活動がない。 ○ 競技・分野の経験者の先生が少ない。
- 教職員による献身的な勤務で長時間労働の原因となっている。

学校部活動の「地域移行」とは…？

現在の学校部活動を地域におけるスポーツ・文化芸術活動に移行することで、子供たちが多様な活動を体験できる機会と、将来にわたり活動を継続して取り組むことができる環境の整備を進めるものです。

移行先としては、地域のスポーツクラブや新たな運営団体の設立、スポーツ少年団などが想定されますが、具体的な移行先については、今後検討していくことになります。

まずは、休日から

国の方針：令和5年度から令和7年度までの3年間で休日の学校部活動を地域に移行する「改革推進期間」と位置付ける。

県の方針：休日の学校部活動の地域連携や地域移行について協議を始めること等から取り組み、地域の実情に応じて段階的に進めることを目指す。

枕崎市では、国や県の方針を受け、まずは令和5年度からの休日の部活動の地域移行を目指し、学校や地域との連携を図っていきます。その後、取組を見直しながら、平日の地域移行についても進めていきます。

※ すぐに、全ての学校部活動が地域移行し、なくなるわけではありません。

※ 地域移行への体制が整った学校部活動から順次、地域移行していきます。

そのために、枕崎市の実情に応じた地域移行を…

学校・スポーツ団体・文化団体・行政の代表による「枕崎市地域部活動推進協議会」において、地域移行に係る課題等について話し合っています。令和5年度は、計4回実施する予定です。今後の話し合いでは、より具体的な内容について協議し、子供たちが継続してスポーツ・文化芸術活動に親しむことができるように準備を進めていきます。

「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」

～将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保する～

【問合せ】枕崎市教育委員会 学校教育課 電話：76-1243



**初心者も歓迎！
いっしょに始めましょう。**

枕崎卓球クラブ

募集

【お知らせ】
令和5年度11月から、中学校の学校部活動の地域移行に向けて、試行的に「枕崎卓球クラブ」を設立し、市内中学校の卓球部活動を「休日」の活動については、下記の日程で実施します。
すでに各中学校で部活動をしている生徒の皆さん、もしくは興味や関心があり、卓球を始めたいと考えている皆さんも練習に参加してみませんか、いっしょに楽しみながら練習をしましょう。
※ 加入申込書に必要事項を記入して、10月27日(金)迄に各学校へ提出してください。

【活動場所】 枕崎市総合体育館
【活動期間】 令和5年11月～令和6年3月まで
【活動日】 毎月土曜日のみ
【時間】 8:30～11:30（3時間程度）
※ 時間が変更になる場合もあります。
【指導者】 茅野 徹志 さん
【その他】 スポーツ安全保険 ※費用が必要になります
※ 練習手続は、保護者の送迎か、もしくは各自でお願ひします。（交通安全に気をつける）

【問い合わせ先】
枕崎市教育委員会
学校教育課保健体育係
TEL 0993-76-1243
FAX 0993-72-0677

【チラシ「学校部活動の地域移行」】

【募集チラシ「枕崎卓球クラブ」】

2. 実証内容と成果

参考資料 (活動写真)



【枕崎市地域部活動推進協議会】



【「学校部活動の地域移行」に関する説明会】



【「枕崎卓球クラブ」に係る情報交換会】



【競技・文化芸術活動別の情報交換会】

2. 実証内容と成果

参考資料 (活動写真)



【枕崎卓球クラブ活動風景】



【枕崎卓球クラブ活動風景】



【枕崎卓球クラブ活動風景】



【枕崎卓球クラブ活動風景】

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



- ① 令和4年2月
令和4年度第1回枕崎市地域部活動推進協議会の実施
- 【協議内容】
- 令和5年11月から実施モデルを設置し、課題を検証していくことを確認する。
 - 実施モデルについては、指導者の確保を優先して、検討していく。

- ② 令和5年5月
令和5年度第1回枕崎市地域部活動推進協議会の実施
- 【協議内容】
- モデル競技を卓球とし、「枕崎卓球クラブ」として活動することを確認する。
 - 指導者について確認する。
 - 実施モデル「枕崎卓球クラブ」活動までの準備について、共通理解を図る。

- ③ 令和5年6月～9月
「枕崎卓球クラブ」に関する説明会を実施
- 【内容】
- 学校（管理職・顧問）、保護者向けの説明会を実施する。
 - 学校部活動の地域移行、「枕崎卓球クラブ」の運営等について、意見交換を図る。

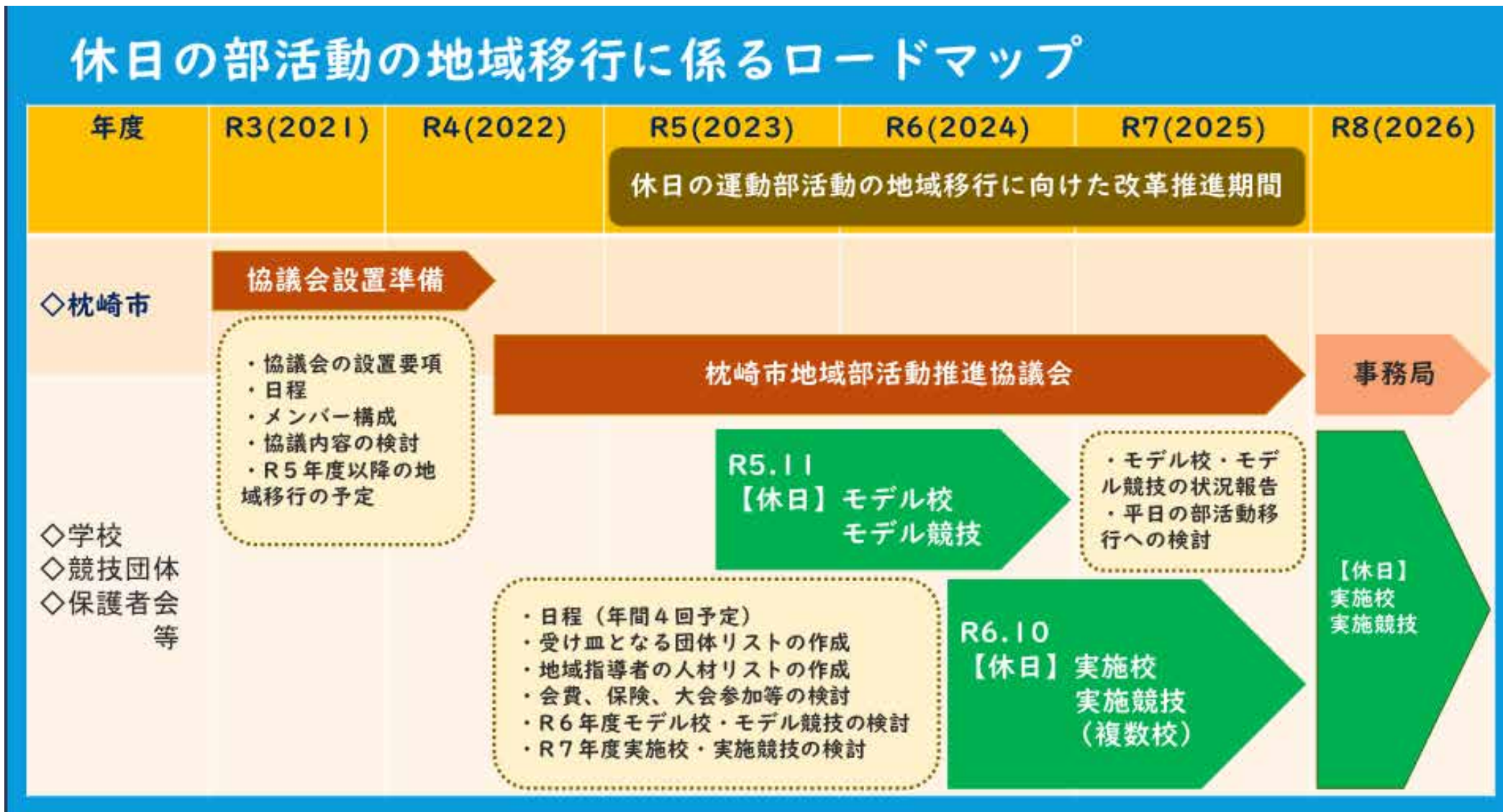
- ④ 令和5年9月～10月
「枕崎卓球クラブ」指導者への研修の実施
- 【内容】
- 「枕崎卓球クラブ」について、活動時間や活動場所、参加対象者など活動内容を確認する。
 - JSPPOの資料等を活用し、指導者への研修を行う。

- ⑤ 令和5年10月
「枕崎卓球クラブ」に関する情報の共有
- 【内容】
- 卓球部の顧問及び「枕崎卓球クラブ」の指導者と共に、クラブ活動に参加する生徒に関する配慮事項について、共通理解を図る。

- ① 令和5年11月
「枕崎卓球クラブ」活動開始
- 【内容】
- 日時：土曜日 8:30～11:30
※ 土曜授業 13:30～16:30
- 場所：枕崎市総合体育館 卓球場
- 参加者：15名
- 移動方法：徒歩及び自転車、保護者による送迎

3. 今後の方向性

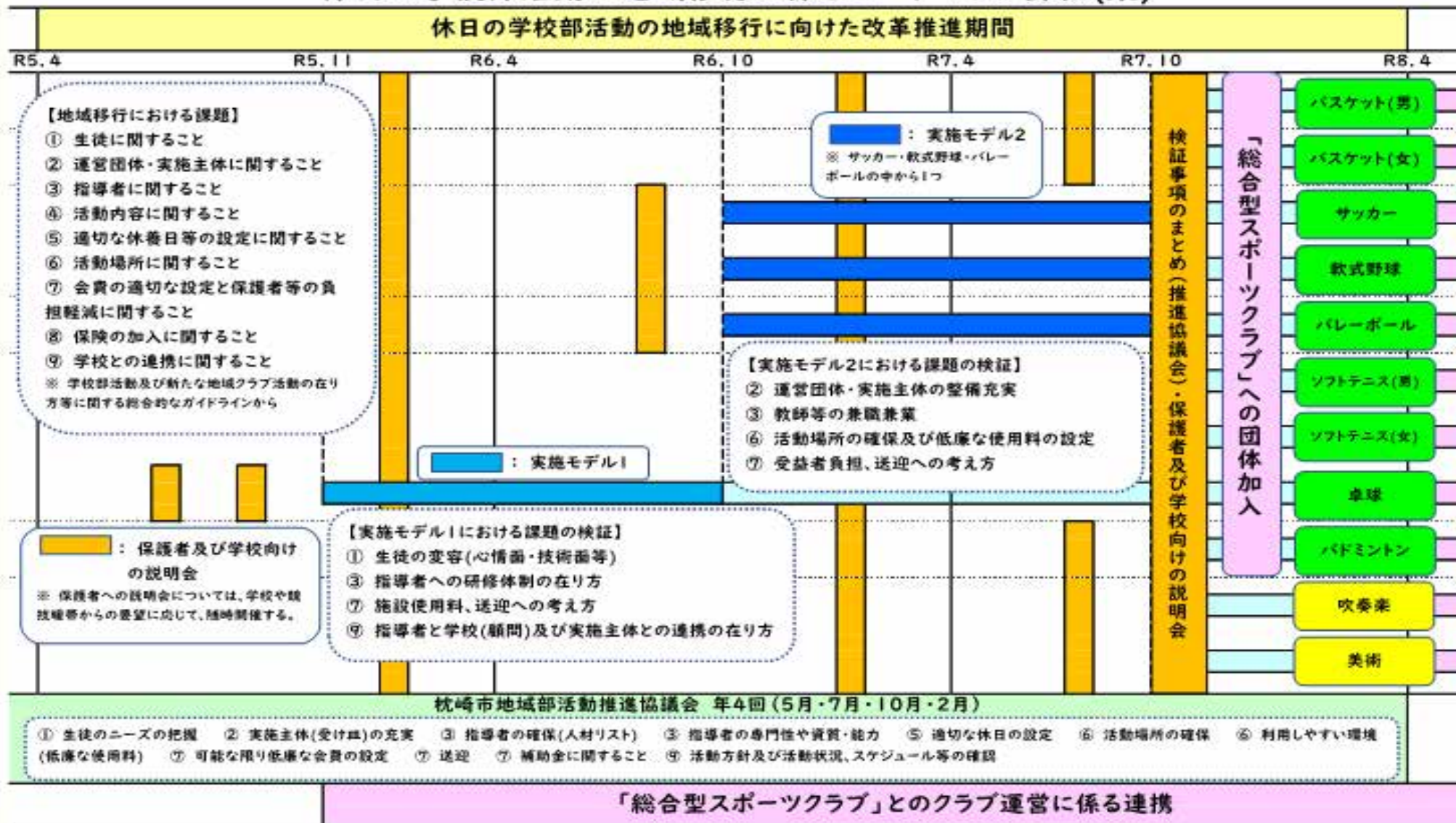
地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ



3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

休日の学校部活動の地域移行に係るロードマップ詳細(案)



**【鹿児島県南さつま市】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	鹿児島県南さつま市
担当課名	学校教育課
電話番号	0993-76-1805

1. 自治体の基本情報

基本情報

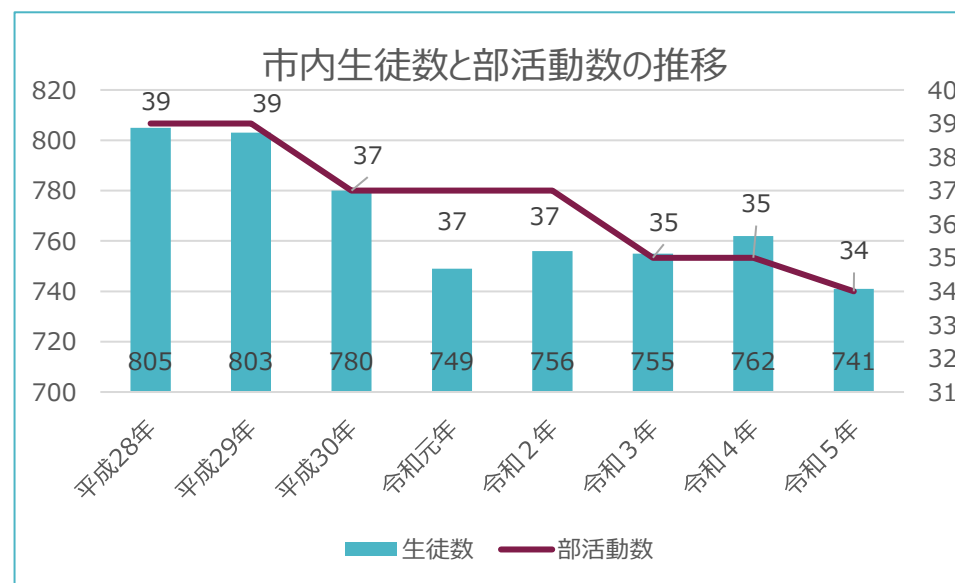
人口	31,910人	部活動数	34部活
公立中学校校数	5校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	741人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市の中学校の生徒数及び部活動数については、グラフからも分かるように生徒数の減少に伴い部活動数も減少傾向にある。また、部活動ごとの部員数についても減少している。現在、市内には3中学校、2義務教育学校の計5校がある。学校の規模によって部活動数には差が見られ、やりたい部活動が自身が通う学校にない生徒もあり、そのような生徒に対して十分な運動機会を提供することができていない現状がある。また、団体競技の中には部員数が一チームの人数に足りないために、近隣の学校どうしで合同チームを組んで大会に出場している部活動もある。平日の練習は少人数での練習となり、関係プレイの練習ができないなど充実した活動ができているとは言い難い。

さらに、自身の専門の競技を指導している職員は半数以下で過半数の職員が専門外の競技を指導しているが、専門的な指導を望む保護者・生徒の声もあり技術面の指導等において難しさを感じている。

本市には総合型地域スポーツクラブの「南さつまコミュニティスポーツクラブ」があり、令和5年度は陸上競技と柔道において連携を図ることで休日の地域移行の推進を図っているところである。個人競技は実施のしやすさがあるが、団体競技については平日と休日では指導者が変わることに課題があり、実施に至っていない現状がある。



2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

- **教育委員会** (学校教育課)
南さつま市中学校部活動地域移行検討委員会の事務局として会議の運営や地域指導者との連携等、地域移行に係る事務等 (スポーツ課)
南さつま市中学校部活動地域移行検討委員会の委員として運動部活動の地域移行の推進について協議に参加 (生涯学習課)
南さつま市中学校部活動地域移行検討委員会の委員として文化活動の地域移行の推進について協議に参加

年間の事業スケジュール

月	活動内容	月	活動内容
4		10	第2回検討会議の開催（進捗状況の報告、来年度の推進競技等）
5	第1回検討会議の開催（関係者間の顔合わせ、方針の確認） 地域指導者向け研修会の実施	11	来年度の地域移行に向けた地域クラブへの指導依頼
6	南さつまコミュニティスポーツクラブとの業務委託契約	12	来年度の地域移行に向けた地域クラブへの指導依頼
7	地域スポーツクラブ活動の活動開始	1	来年度の地域移行に向けた地域クラブへの指導依頼
8		2	
9	関係団体ヒアリング（部活動改革、地域スポーツの今後について）	3	第3回検討会議の開催（成果報告、来年度に向けた検討課題）

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

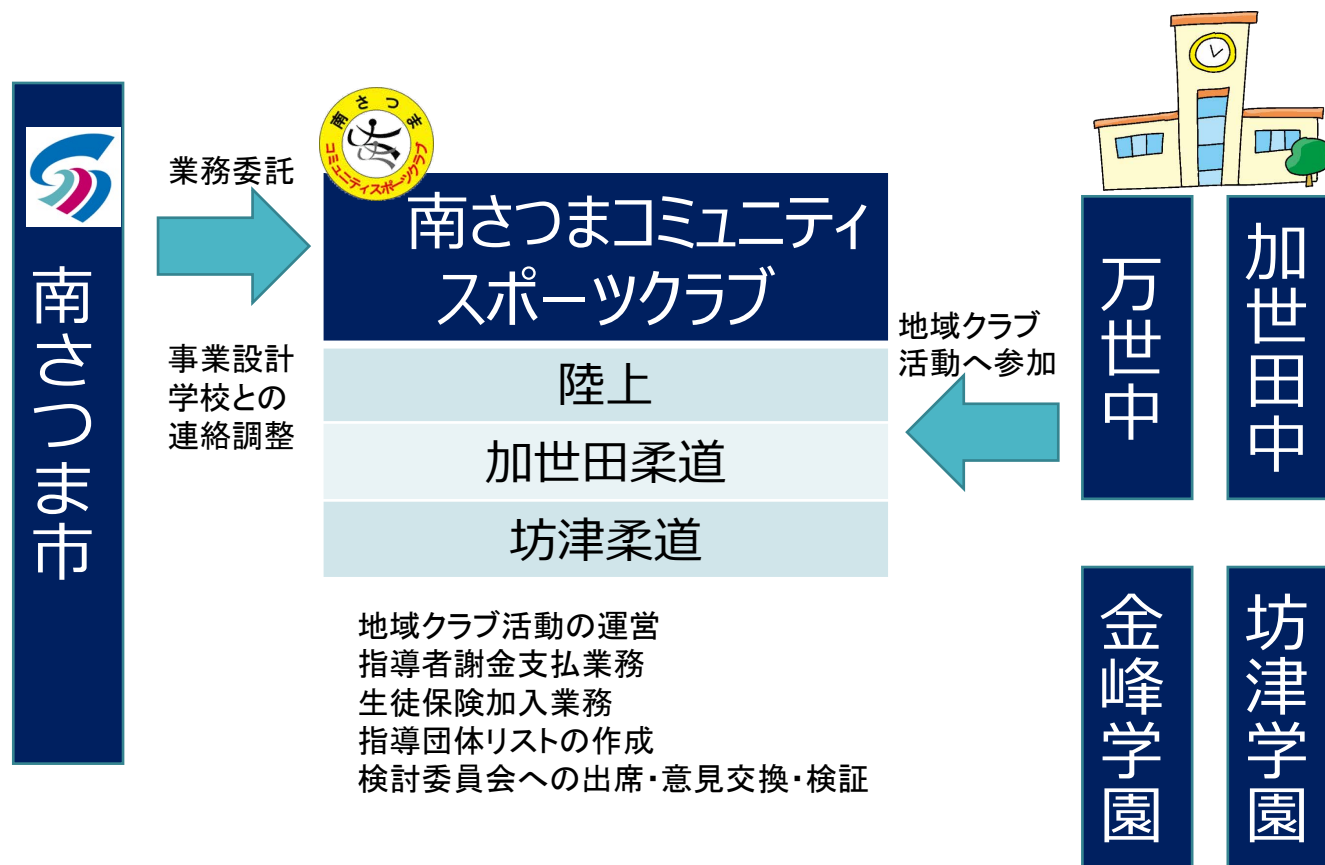
拠点校数	4 校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	陸上、柔道
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	6 部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	加世田中学校、万世中学校、坊津学園、金峰学園
地域クラブ活動に移行した部活動数	6 部活
地域クラブ活動で実施した種目	陸上、柔道
運営主体名	陸上コミュニティスポーツクラブ 加世田柔道コミュニティスポーツクラブ 坊津柔道コミュニティスポーツクラブ
運営類型	地域スポーツ団体等運営型 (総合型地域スポーツクラブ型)
1 か月あたりの平均的な活動回数	陸上：月 4 回程度 柔道：月 4 回程度
指導者の主な属性	市職員
活動場所	OSAKO YUYA stadium 加世田中学校・坊津学園武道館
主な移動手段	自転車、保護者送迎等
1 人あたりの参加費等（年額）	陸上：5,000円 柔道：0円
1 人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒 1 人あたり：800円/年 指導者 1 人あたり：1,850円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

南さつまコミュニティスポーツクラブとの業務委託契約（受け皿団体の整備）

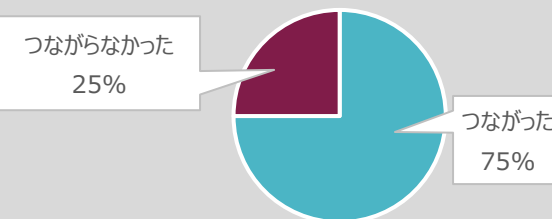
【委託内容】

- 指導者の派遣業務
- 報償の支払い業務
- 生徒・指導者の保険の加入手続き業務
- 指導団体リストの作成業務
- その他必要となる事項

取組の成果

部活動顧問4人を対象としたアンケートの結果、3人が業務時間の軽減につながったと回答した。残り1人についても業務時間の軽減にはつながらなかったが、指導の軽減にはつながったと回答した。地域クラブによる指導を行うことで、施設・設備が充実しており、生徒が専門的な指導を受けることができるよさがあるが、大会参加の在り方やコミュニティ指導者との情報交換の在り方、部活動にのみ所属している生徒に対する休日の活動の保障などの課題が見えてきた。

部活動顧問の業務時間の緩和について



特に工夫した事項

今年度の取組以前から既存の総合型地域スポーツクラブ「南さつまコミュニティスポーツクラブ」に所属し活動している生徒がいたため、その仕組みを生かし地域移行に係る事務手続き等について南さつまコミュニティスポーツクラブに業務を委託することができた。

コミュニティスポーツクラブの会長に地域移行検討委員会の委員を委嘱し検討を重ねてきたことで、市の取組を理解していただけ、業務委託についても協力を得ることができた。

生徒が所属しているコミュニティの競技

チアリーディング	一輪車	柔道	陸上
バドミントン	バレーボール	卓球	弓道
空手道	ソフトテニス	テニス	

今後の課題と対応方針

部活動のみに所属し、地域クラブに所属していない生徒・保護者に対して地域移行及び地域クラブへの所属について理解を促進し、部活動は休日は活動しない体制を整える必要がある。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

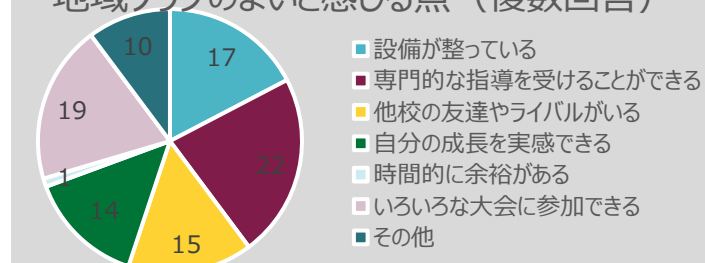
取組事項

指導団体の確保について各競技団体と連携を図る
 【関係団体】
 南さつまコミュニティスポーツクラブ：陸上、加世田柔道、坊津柔道

取組の成果

参加した中学生26人を対象としたアンケートの結果、回答者の85%が地域クラブで専門的な指導を受けることができると回答した。また、設備が整っていたり、他校の友達やライバルがいるという回答も多く充実した活動となっていることが分かった。一方、地域指導者への聞き取りの結果、大会への参加・結果等で学校と連絡を取り合うことがあるが、指導や練習に関することでは連絡を取り合う機会は少なかった。また、学校と連携が取れていないと学校・保護者・地域指導者間でトラブルが起こりやすいと感じていることから3者が連携を図る工夫が必要であることが分かった。

地域クラブのよと感じる点（複数回答）



特に工夫した事項

今年度の取組以前から既存の総合型地域スポーツクラブ「南さつまコミュニティスポーツクラブ」に所属し活動している生徒がいたため、その仕組みを生かしクラブに休日の指導について依頼をすることができた。
 地域移行を進めるに当たって、該当競技の部活動がある中学校のPTA総会で地域移行について説明する時間を設定し、保護者に理解を求めたことで新たにクラブに所属した生徒がいた。

各クラブ所属人数	陸上	加世田柔道	坊津柔道
加世田中	5	4	1
万世中	10	2	
坊津学園			3
金峰学園	2	3	
計	17	9	4

今後の課題と対応方針

今年度は総合型スポーツクラブ「南さつまコミュニティスポーツクラブ」に所属するクラブに限って地域移行を行っているが、他団体の理解を得ながら地域移行の競技数を増やしていく必要がある。

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

総合型地域スポーツクラブ

南さつまコミュニティスポーツクラブ

令和5年度
会員
募集中

あなたも 参加してみませんか!!

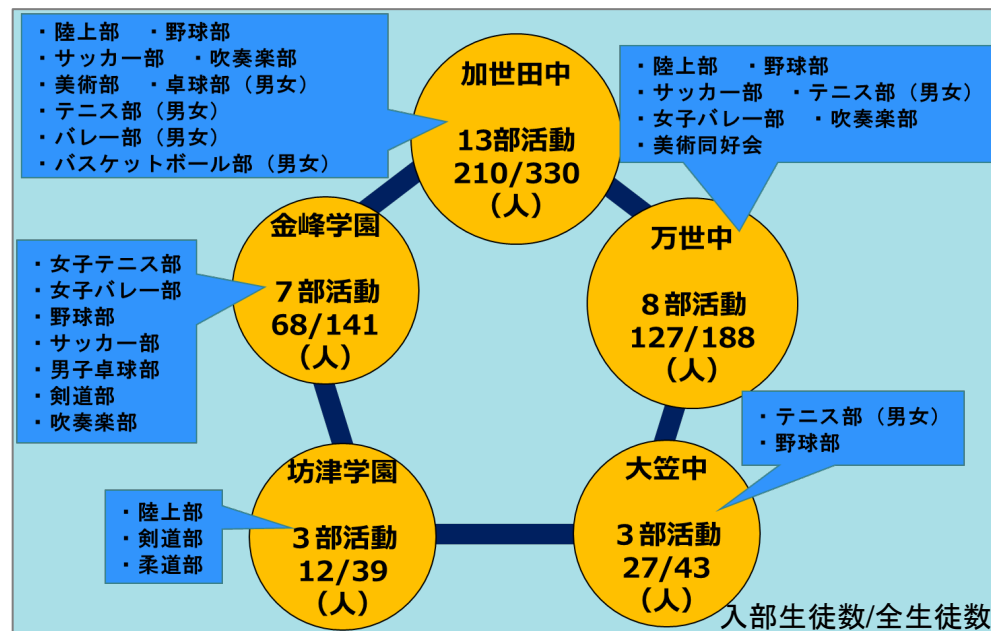


**コーチング
スタッフを募集中**

得意なスポーツや文化系の趣味をお持ちの方、指導者になって、活動してみませんか。詳しくは、お問い合わせください。

南さつまスポーツクラブ事務局
(市民会館 2F 南さつま市教育委員会スポーツ課内)
南さつま市加世田川畑2627番地1
電話 76-1813 月～金曜日 12:00～17:00 (土・日・祝祭日は休み)

【南さつまコミュニティスポーツクラブ広報紙】



【南さつま市各学校の部活動の状況】

【感想文紹介】令和5年8月2日(水)

南日本新聞「若い目」に坊津柔道クラブ生徒が、柔道クラブでその時を大切にするという気持ちを学んだことが掲載された。

2. 実証内容と成果

参考資料 (活動写真)



【坊津柔道】



【陸上】



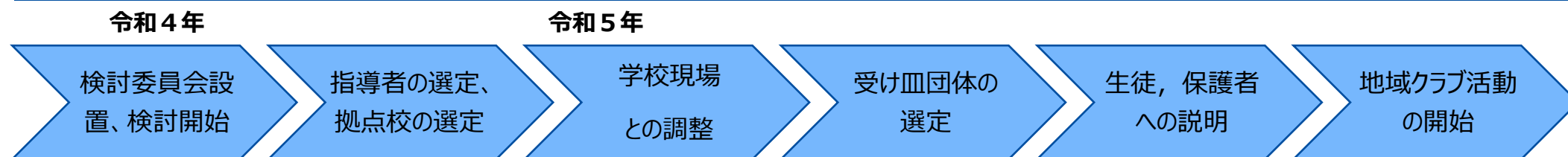
【PTA総会での保護者・学校職員への説明】



【指導者研修会】

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



- 検討委員会委員
- 検討委員会設置に向けて、まず担当課において要綱の設置と委員の選出について協議を行った。そして、地域移行に関係してくるであろう各種団体の代表等に依頼をし、委員を委嘱した。

第1回の会議を令和4年10月に開催し、国が示している資料を基に本市の状況等について説明し、地域移行を進めるに当たって考えられる課題を共有するとともに地域移行が目指す方向性について検討を行うことを確認した。

各種関係団体から委員に入っていたことで、様々な立場からの意見が出て有意義な協議となった。

- 地域指導者
- 地域移行を進めるに当たって本市においては、指導者、指導団体の確保が大きな課題である。既存の総合型地域スポーツクラブ「南さつまコミュニティスポーツクラブ」には、従前から中学生が参加している競技があったため、そのクラブに休日の指導について依頼を行った。休日の指導について了承を得ることができた競技については、学校と意思確認を行い、検討委員会で協議し、依頼の決定を判断した。

了承を得ることができた競技の指導者を対象に研修会を開催し、連携の確認等を行った。

地域移行が進められている競技が一部に限られているため、今後も指導者、指導団体の確保については課題である。

- 南さつまコミュニティスポーツクラブ
- 今年度については指導団体が全てコミュニティスポーツクラブであったこともあり、総合型地域スポーツクラブ「南さつまコミュニティスポーツクラブ」事務局に受け皿団体としての業務を依頼し、業務委託契約を結ぶことができた。コミュニティスポーツクラブの会長には、検討委員会の委員を委嘱していたことから地域移行についても理解があり、協力を得ることができた。

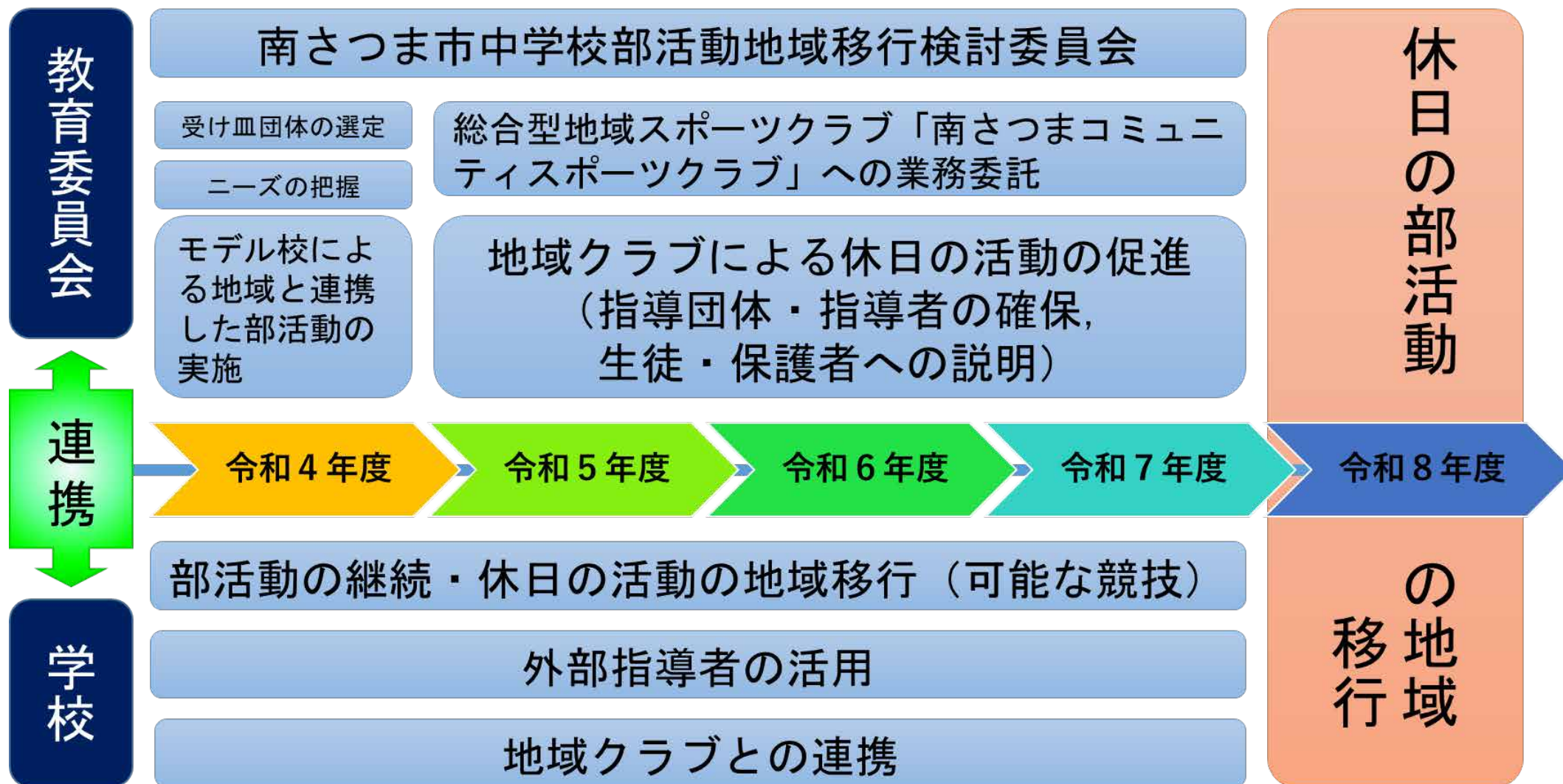
次年度に向けて、コミュニティスポーツクラブ以外の指導団体の謝金関係等の事務手続き等についても引き受けていただけようになり、実施競技の拡大に向けて準備を進めることができている。

- 生徒、保護者、学校職員
- 地域移行について、生徒、保護者、学校職員の理解を得ることができるよう、該当の学校のPTA総会の際に説明する時間を設定していただき、保護者、学校職員に対して説明を行った。指導団体を確保できた競技について休日は、部活動ではなく地域クラブでの活動を進めていくため、地域クラブへの所属を依頼した。

従来から所属していた生徒を含め、新たに所属した生徒がいる一方で様々な事情で地域クラブに所属しない生徒がいるため、所属について理解を得られるようにしていくことが必要である。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ



**【鹿児島県薩摩川内市】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	鹿児島県薩摩川内市
担当課名	学校教育課
電話番号	0996-23-5111

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	91449人	部活動数	95部活
公立中学校数	11校（義務教育学校1校含む）	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	2619人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	設置済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

成果

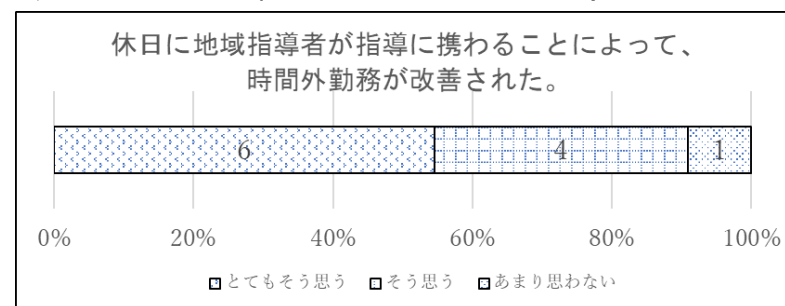
- 1 実施部活動の顧問教職員へのアンケート調査によると、「休日に地域指導者が指導に携わることによって、時間外勤務が改善された。」と回答した教職員は、90%を超えている。教職員の働き方改革への効果が表れている。
- 2 実施部活動の生徒へのアンケート調査によると、「地域指導者による指導で技術が向上した。」と回答した生徒は、90%を超えている。地域指導者の専門性が生かされている。
- 3 「休日における部活動への地域移行」推進会議を実施し、関係団体等と実証内容や課題について情報共有することができた。（年3回実施）
- 4 スポーツ推進委員と情報交換会を行い、今後のスポーツ推進委員の「休日における部活動の地域移行」事業への参画の在り方について、情報共有することができた。

課題

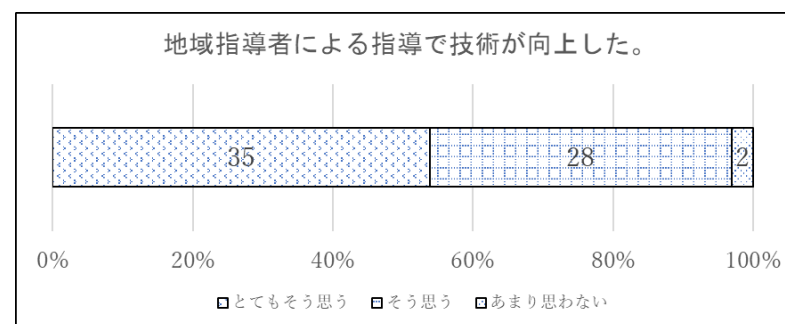
- 1 令和8年度からの全面実施へ向けた、より多くの地域指導者確保。（教職員の兼職兼業含む）
- 2 運営主体である「川内スポーツクラブ01」との連携・サポート。
- 3 全面実施を見据えた受益者負担の在り方及び周知方法の検討。

【アンケート調査結果（R6.2）】

教職員（実証事業を行っている部活動顧問）へのアンケート



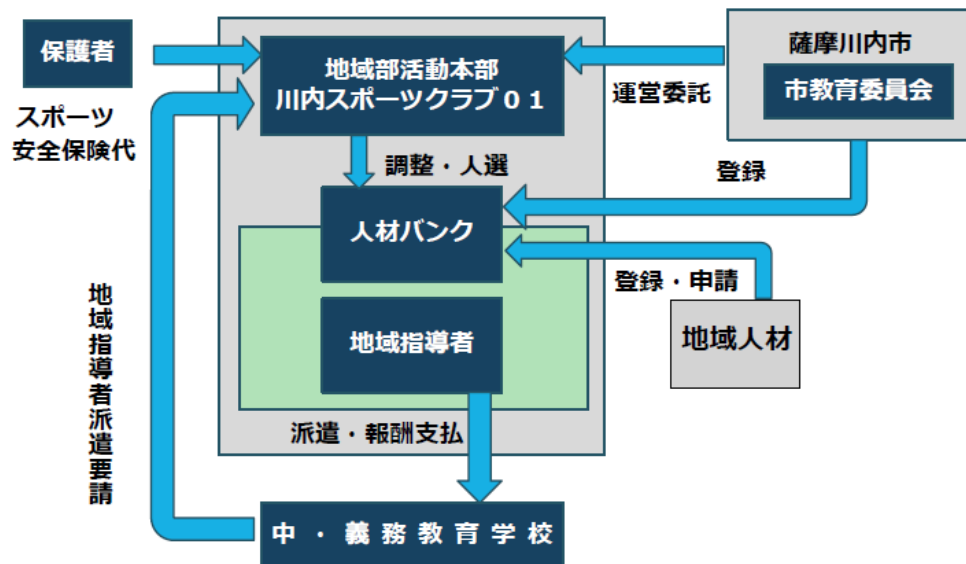
生徒（実証事業を行っている部活動の生徒）へのアンケート



2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

- **教育委員会（学校教育課）**
 - ・運営主体となる「川内スポーツクラブ01」との連携・サポート
 - ・希望する教職員の兼職兼業の受理・許可

- **首長部局**
 - ・運営主体となる「川内スポーツクラブ01」に運営委託

年間の事業スケジュール

期日等	実施事項	主な内容等
7月	○ 第1回拠点校意識調査	・ 教職員 生徒 保護者 地域指導者
7/27	○ 第1回推進会議	・ R5年度の計画
8/30	○ 第1回地域指導者研修会	・ サービス及び部活動ガイドライン 熱中症
10/30	○ 第2回推進会議	・ R8年度までの段階的移行の在り方
11/17~18	○ 先進地視察	・ 教職員の関わり方
11/22	○ 第2回地域指導者研修会	・ 長崎県長与町
2月	○ 第2回拠点校意識調査	・ 緊急時の対応（AED実技研修）
2/15	○ 第3回推進会議	・ 教職員 生徒 保護者 地域指導者
2月下旬	○ 研究のまとめと報告	・ R6年度に地域移行する部活動について
		・ 受益者負担の在り方
		・ 事業完了報告書、成果報告書作成

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

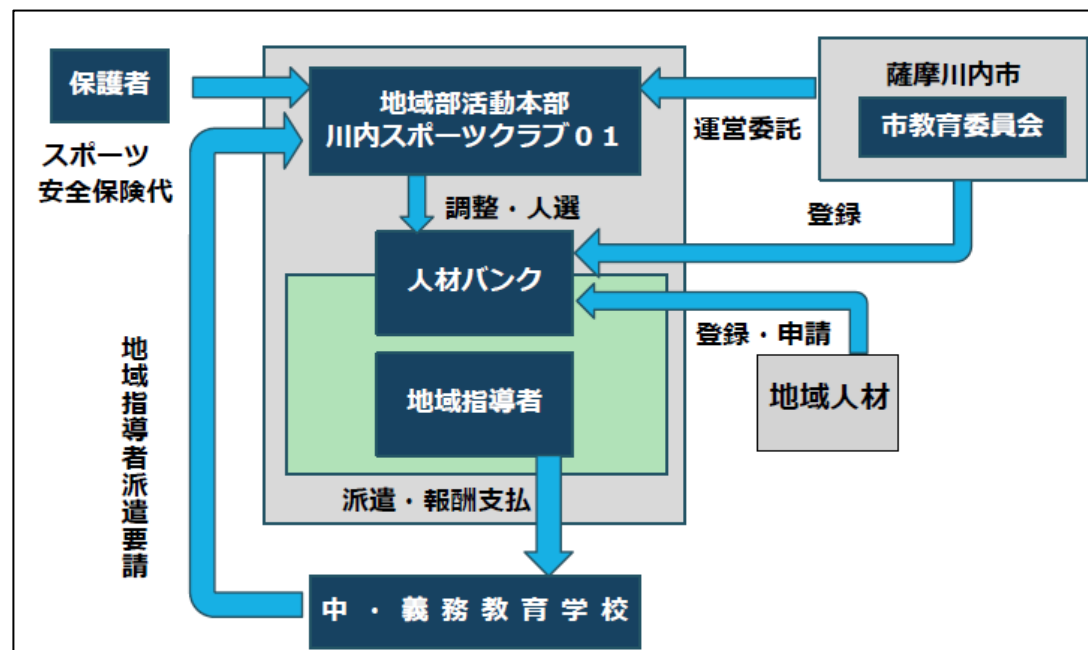
拠点校数	3校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	野球 サッカー 女子バレーボール 女子ソフトテニス ホッケー 剣道
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	7部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	薩摩川内市立入来中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	4部活
地域クラブ活動で実施した種目	サッカー、野球、女子ソフトテニス、女子バレーボール
運営主体名	特定非営利活動法人「川内スポーツクラブ01」
運営類型	地域スポーツ団体等運営型（総合型地域スポーツクラブ運営型）
1か月あたりの平均的な活動回数	月4回程度
指導者の主な属性	個別の競技団体に属する指導者
活動場所	入来中学校グラウンド、体育館
主な移動手段	徒歩、自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 1 休日における部活動の地域移行の推進会議の開催
- 2 総合型地域スポーツクラブ「特定非営利活動法人川内スポーツクラブ01」を運営主体とした事業展開

取組の成果

- 1 「休日における部活動への地域移行」推進会議を実施し、関係団体等と実証内容や課題、今後の取組について情報共有することができた。（年3回実施）
- 2 令和4年度まで市教育委員会が担ってきた「地域指導者の勤務管理」「学校との連絡調整」「地域指導者の指導状況確認」等の業務を、総合型地域スポーツクラブ「特定非営利活動法人01」に委託する運営体制を構築することができた。

特に工夫した事項

- 1 推進会議では、具体的な方策を定められるよう地域指導者、生徒、教職員、保護者に対して行った調査結果をもとに協議した。
- 2 運営主体である「川内スポーツクラブ01」と市教育委員会は、スムーズな事業展開に向け、電話連絡のみならず対面での打合せ・情報共有を行った。

今後の課題と対応方針

委託業務が初年度だったため、運営主体である「川内スポーツクラブ01」の運営がまだ軌道に乗らない部分がある。今後、事業がスムーズに展開されるよう市教育委員会として適宜、サポートを行っていく必要がある。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

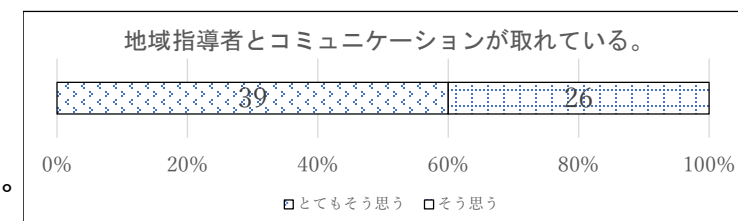
- 1 人材バンク登録者の拡大
- 2 指導者研修会の開催

取組の成果

- 1 地域指導者研修会を年間計画に基づき、年2回実施し、体罰・ハラスメントの根絶や事故防止のための安全に配慮した適切な指導の在り方等、研修を深めることができた。
- 2 生徒へのアンケート調査では、「地域指導者とのコミュニケーションが取れている」の質問項目に対し「とてもそう思う」と回答した生徒は60%、「そう思う」と回答した生徒は40%であり、指導者と生徒とのコミュニケーションが図られていることが伺える。

アンケート調査（R6.2）

地域指導者とコミュニケーションが取れている。



特に工夫した事項

地域指導者への聞き取りで、指導を行う上で一番心配なことは、「生徒のけが等による緊急時の対応」であることが分かった。

いずれの地域指導者もこれまで該当事案はなかったとのことであるが、そのような状況になったときに即対応ができるか不安であるということである。

以上のことを踏まえ、地域指導者研修会で緊急時対応研修（AED実技研修）を行った。



今後の課題と対応方針

今後は、学校事務職員の希望者に対しても、調査・登録を促していく予定である。また、令和6年度に向けては、人材バンクへの登録について、平日の各学校における外部指導者や各関係団体への積極的な協力を呼び掛けていく。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保証・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 1 人材バンク登録の周知
- 2 関係団体等による人材確保の協力

取組の成果

- 1 スポーツ少年団の本部に対し、人材バンク設立に係る地域指導者登録についてチラシ配布等の協力を依頼するなど、人材バンク登録の周知を図ることができた。
- 2 運営主体である「川内スポーツクラブ01」、市教育委員会がスポーツ推進委員の代表者と情報交換会を実施した。



特に工夫した事項

スポーツ推進委員と情報交換会を行い、今後の「休日における部活動の地域移行」事業に対するスポーツ推進委員の参画の在り方について、情報共有した。
 今後、スポーツ推進委員の協力を得て、人材バンク登録者数の増大に向け、取り組んでいく。

人材バンクへの登録状況（R6.3.1現在）

種目名	登録者数	派遣者数	種目名	登録者数	派遣者数
ホッケー	5	4	野球	2	1
剣道	4	1	ソフトボール	2	0
ソフトテニス	3	1	卓球	1	0
バレーボール	3	1	陸上	1	0
サッカー	2	2			

今後の課題と対応方針

部活動の地域移行を進める上で、人材バンクへの登録者を確保するために、地域スポーツの中核的役割を担っているスポーツ推進委員の協力を得ることは有効である。
 次年度の推進会議では、委員としての参画を依頼し、意見をいただき、事業を推進していく予定である。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：エ：面的・広域的な取り組み

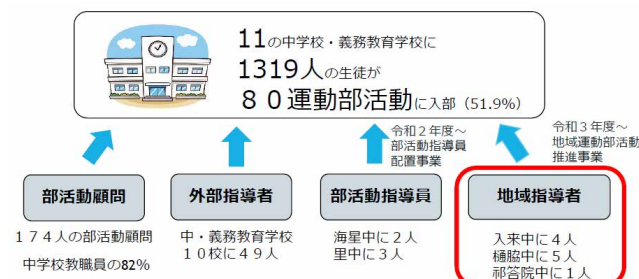
取組事項

- ・拠点校方式を視野に入れた体制づくりの在り方

取組の成果

令和3年度から令和4年度は、2校5部活動、令和5年度は、5校7部活動で休日の地域部活動を実施している。校長研修会、教頭研修会の中で、地域部活動事業について説明し、周知を図ることができた。

令和6年度は、9校20部活動で休日の地域部活動を実施する予定である。部活動指導員の活用との関連を図りながら、部活動の主役である生徒にとって望ましい地域移行を推進していく。



特に工夫した事項

本事業における他の委託地域の取組を理解し、本市での取組に生かすため、長崎県長与町を訪問し、地域コーディネーターの配置や事務局の体制づくりなど研修を深めることができた。

今後の課題と対応方針

地域スポーツ活動における指導者、保護者へのヒアリング、指導者研修会の開催、大会参加に係る連絡調整、地域住民向けの定期的な情報発信等を行う「コーディネーター」の設置を研究し、広域的な取組につなげていきたい。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- ・ 経済的に困窮する世帯に対する必要な経費の支援体制の構築及び予算確保の在り方

取組の 成果

今年度、実施部活動では、部活動生徒1人につき、年800円のスポーツ安全保険代を受益者負担として徴収した。就学援助対象者の家庭については、年800円のスポーツ安全保険代を助成した。

特に 工夫した 事項

特になし


今後の 課題と 対応方針

現在は、国からの実証事業費による運営を行っているが、令和8年度の全面実施に向けて、事業を実施する上での参加費用負担の支援の在り方を今後どのようにしていくかについては、本年度の「休日における部活動の地域移行」推進会議での協議の結果を踏まえ検討していく。

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

地域指導者募集



薩摩川内市「休日における部活動の地域移行」事業

「部活プラス」



今後の地域移行をスムーズに進めていくために、「薩摩川内市『休日における部活動の地域移行』事業に係る地域指導者人材バンク」を設立しました。この人材バンクに応募いただいた方を地域指導者として登録し、学校のニーズに応じて配置します。応募に関する詳細は、人材バンク登録要項をご覧ください。

【人材バンク募集チラシ表】

本市では、休日の運動部活動・文化部活動の地域移行を段階的に進めます。

地域指導者は、地域スポーツ・文化活動の指導者です。

種目や活動に関する専門的な知識や技能があり、学校教育に関して十分な理解がある方で、原則、土曜日から日曜日のいずれかで3時間程度、主に以下のことを行います。なお、指導に当たる時間に応じて報酬が支払われます。

①技術指導 ②大会や練習試合の引率 ③学校部活動顧問との連携（引継等）

	月	火	水	木	金	土	日
形態	学校部活動					地域スポーツ・文化活動	
指導者	顧問					地域指導者	

学校部活動に【〇〇〇〇】がプラスされてこんなメリットが！

部活+【専門的な指導】＝生徒の意欲や技能の向上、学校のニーズへの対応
 部活+【継続的な指導】＝生徒のスポーツ・文化活動環境が持続可能なものに
 部活+【地域と連携】＝地域におけるスポーツ・文化活動の活性化
 部活+【地域スポーツ・文化活動】＝専門外の教員の負担軽減、学校の業務改善

Q. 地域指導者になるための手続きは？

まずは、人材バンクへ登録をします。必ず人材バンク登録要項の内容を必ず確認し、申請書類を川内スポーツクラブ01へ郵送または持参してください。
 人材バンク登録要項及び申請書類は、下記お問い合わせ先の窓口またはお近くの中・義務教育学校で受け取ることができます。また、「川内スポーツクラブ01ホームページ」からダウンロードすることもできます。
 但し、学校のニーズに応じて地域指導者を配置しますので、登録により採用をお約束するものではありません。

令和5年度 各学校の部活動一覧

部活動	川内北	川内中央	川内南	水引	平成	種福	入来	東郷学園	福音院	里	海星
陸上・駅伝	○	○	○					○			
水泳	○	○	○								
バスケットボール	○	○	○			○		○			
サッカー	○	○	○		○	○	○	○			
軟式野球	○	○	○		○	○	○	○			
バレーボール	○	○	○		○	○	○	○		○	○
ソフトテニス	○	○	○		○	○					
卓球	○	○	○		○	○					○
ソフトボール	○										
柔道	○	○	○							○	○
剣道	○	○	○					○		○	○
ホッケー							○				
吹奏楽・音楽	○	○	○	○			○	○	○		
美術	○	○	○				○	○			
ボランティア			○								

お問い合わせ先

休日の部活動の地域移行について
 薩摩川内市教育委員会
 学校教育課指導グループ
 TEL 0996-23-5111（代表）
 〓 shido@city.satsumasendai.lg.jp
 〒895-8650 薩摩川内市神田町3番22号

人材バンク登録について
 特定非営利活動法人
 川内スポーツクラブ01（地域部活動本部）
 TEL 0996-23-5501
 〓 info01@sendai01.com
 〒895-0214 薩摩川内市運動公園町3030番地

【人材バンク募集チラシ裏】

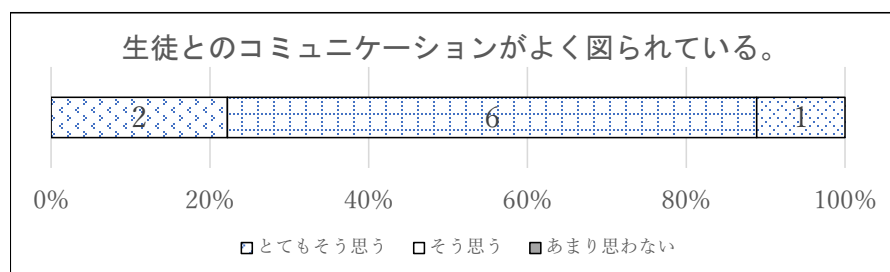
2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

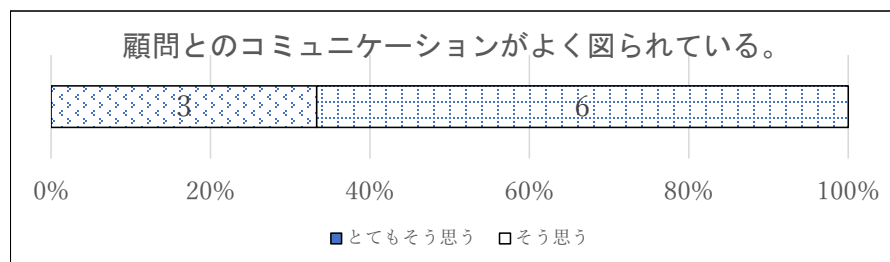
【アンケート調査（R6.2）】

1 地域指導者へのアンケート

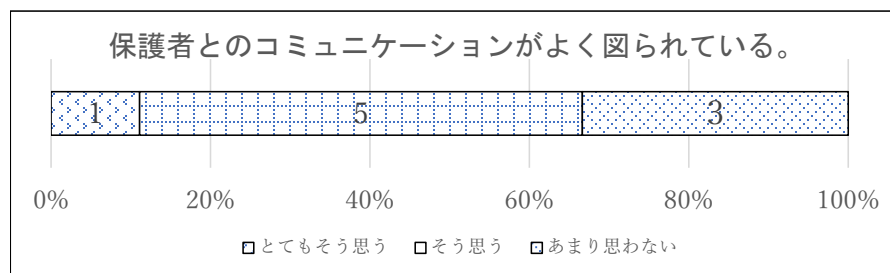
- (1) 生徒とのコミュニケーションが図られている。



- (2) 顧問とのコミュニケーションが図られている。

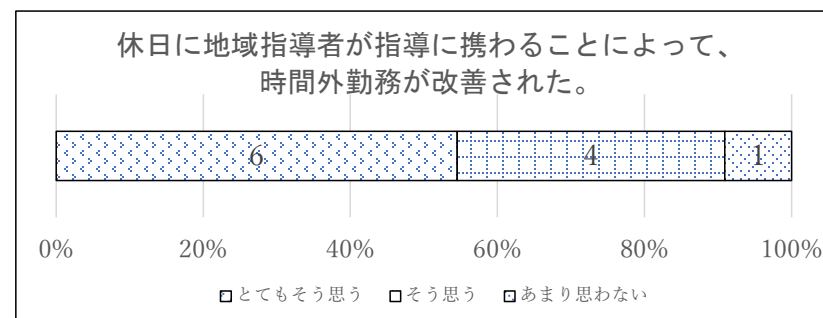


- (3) 保護者とのコミュニケーションが図られている。



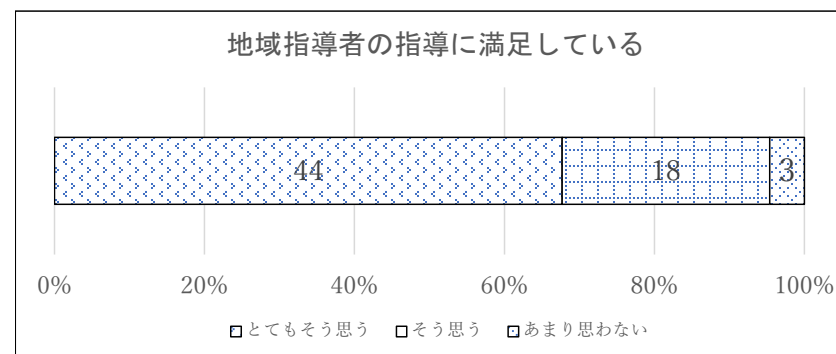
2 教職員へのアンケート

- (1) 休日の地域指導者が指導に携わることによって、時間外勤務が改善された。



3 生徒へのアンケート

- (1) 地域指導者の指導に満足している。



2. 実証内容と成果

参考資料 (活動写真)



【入来中：女子ソフトテニス】



【樋脇中：ホッケー】



【地域指導者研修会】



【地域指導者研修会】

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



- 7月 辞令交付
- 第1回地域指導者研修会
- 9月 第1回地域部活動推進会議
- 第2回地域指導者研修会
- 11月 第2回地域部活動推進会議
- 1月 第3回地域指導者研修会
- 2月 第3回地域部活動推進会議


- 7月 辞令交付
- 第1回実践校会議
- 第1回地域部活動推進会議
- 9月 実践校意識調査①
- 第2回実践校会議
- 第2回地域部活動推進会議
- 10月 人材バンク設立説明会
- 実践校意識調査②
- 先進地視察 (佐賀県多久市)
- 12月 第3回地域運動部活動推進会議
- 1月 実践校意識調査③
- 2月 第4回地域運動部活動推進会議

- 7月 第1回拠点校意識調査
- 第1回地域部活動推進会議
- 8月 第1回地域指導者研修会
- 10月 第2回地域部活動推進会議
- 11月 先進地視察
- 第2回地域指導者研修会
- 1月 スポーツ推進委員との
情報交換会
- 2月 第2回拠点校意識調査
- 第3回地域部活動推進会議

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

令和8年度全面実施までの計画

薩摩川内市「休日における部活動の地域移行」事業				
段階的な地域移行期間				地域の実情に応じた地域移行の展開
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度～	
<p>地域移行する学校や部活動を段階的に増やしていく</p> 				
<p>予算に応じて</p> <p>□□中</p> <p>榑答院中</p> <p>榑脇中・入来中</p> <p>運動部活動 3校 (7部活動)</p>	<p>△△中・◇◇中</p> <p>榑答院中</p> <p>榑脇中・入来中</p> <p>運動部活動 9校 (20部活動)</p>	<p>□□中</p> <p>△△中・◇◇中</p> <p>榑答院中</p> <p>榑脇中・入来中</p> <p>運動部活動 11校 (40部活動) 文化部活動 1校</p>	<p>休日の部活動 の地域移行の 全面展開へ</p>	
薩摩川内市				